



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

7-2022

月例講演会

NHKで、いかにしてデジタル転換を図ったのか

(Slow News シニアコンテンツプロデューサー、元NHKネットワーク報道部専任部長)

熊田安伸



大学で講座をすると、大学生からよく、「なぜNHKは権力や戦争、貧困に関する報道をしないのか」と聞かれます。しかし戦争の番組などを一番多く発信しているのはNHKですし、貧困問題も数限りなく報道しています。権力にそんなに弱いかと言えば、陸上自衛隊の日報隠蔽問題もそうですし、復興予算の流用問題など、国に都合の悪い報道も相当やっています。要するにNHKは見られていないわけです。

NHKはここ2年連続で新聞協会賞を取っています。戦没者の遺骨の取り違い問題と、クーデター後のミャンマーの軍の問題

を明らかにしたもので、いずれも骨太の調査報道です。それがなぜ評価されないかというところは当然で、新聞協会賞であろうが、ピューリッツアー賞であろうが、今の読者はそのもそも知りませんし、それどころか「メディアの人間は、自分たちを権威付けたいだけだ」として逆に忌避してしまう。どの社も「新聞協会賞を3年連続で取りました」などとアピールしていますが、全くの逆効果だということです。

無謬性の呪いとこれからの演出

テレビや新聞がダメになった理由の一つ

目次 (7月号)

NHKで、いかにしてデジタル転換を図ったか	熊田安伸	1
特派員リレー報告⑳サンパウロ	市川亮太	10
ロシア制裁、油価高騰と折り抜け多発で効果薄に	石井正	13
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑭	北井邦亮	17
GHQの日本メディア検閲①	山本武利	32
知られざるモニタリング通信社⑤完	鳥居英晴	36
音楽療法とは何か	三浦直美	40
「プレスウォッチング」	小池新	20
新聞状況悪化の主因は内部にある	井内康文	24
「メディア談話室」	井内康文	24
なぜヘリ搭載巡視船を配備しないのか	井内康文	24
【放送時評】	音好宏	28
毎日放送のケースはセーフ?	音好宏	28
【海外情報(欧州)】	小林恭子	22
BBC、デジタル最優先表明	小林恭子	22
【海外情報(米国)】	津山恵子	26
「Zoomショック」で株価急落	津山恵子	26
【海外情報(中国)】	西 茹	30
ニューメディアが重要な成長分野	西 茹	30
書評『はらまき河井夫妻大規模買収事件全記録』	古賀 泰司	9
調査会だより、編集後記	古賀 泰司	44

に、「間違っってはならない」という「無謬性の呪い」があります。確かに誰かの人権を傷付けたり、命に関わる話で誤報があったりしてはなりません。しかし完璧などあり得ないので、間違ったらしっかり説明し

て直せばいいだけです。減点評価の硬直した今のメディアではそれを恐れるあまり、「正確に報道する」とは「そのまま流すことが正しい」となってしまうわけです。皆さんもご記憶でしょうが、2019年の年頭の日曜討論で「珊瑚は全て移植されました」と当時の安倍晋三総理が言ったのを、検証もしないでそのまま流してしまうような劣化が起きるわけです。

政府が決定した政策を報じて国民に知らせ、評価をもらうのはメディアの重要な役割です。しかし放送時間や紙面が限られている従来のメディアでは、どうしても政権の方が目立ってしまう。演出がすでに硬直化し限界にきているのです。テレビという媒体だけで報道し尽くせないということを考えなければいけない時代です。

ネットワーク報道部誕生とポータルへの疑念

伝統的なジャーナリズムでは、「すごい報道をしているのに視聴率が低い。視聴者のレベルが低いからだ」「いいものを出しているのだから、いつかみんな分かってくる」などという声をよく耳にしますが、こうした態度は傲慢ごうまんそのものです。「いいものを出しているからそれでいい」という

のは無責任な姿勢で、それをどうやって届け切るかということこそが重要な時代です。

それを実行し、NHKをデジタル転換させる実験場として、2017年に仲間と「ネットワーク報道部」を設立しました。デジタルとローカルとダイバーシティーの三つを担う新たな部です。

最初に突き当たった疑問が「ポータル」でいいのか、ということでした。「NHK NEWS WEB」「NHKニュース・防災アプリ」という二つの主力のポータルサイトにまで来てくれないと読んでももらえない。これはテレビをつけてくれないと見てもらえないのと同じことです。

プラットフォームといえば、ヤフーが相変わらずページビューでも月間アクティブユーザー数でも覇者です。彼らも「公共的な役割を担うジャーナリズム」を唱えています。

ところがヤフーもNHKと全く同じ宿痾しゅくあを抱えています。トップの画面が象徴的で、八つのニュースが編集者の価値観で並べられ、タイトルが付けられています。つまり、同じ価値観を持った人にしか届かないということでした。一昔前は「パソコンを開けばヤフー」でしたが、いまはそんな時

代ではありません。NHKの「ニュース7」でニュースを50代の編責（編集責任者）の価値観で並べているのと同じ変わりません。もちろん、アクセスによってオーダーやタイトルを変えることができる機動性はありますが、基本的な構造、伝え方の形式は似ているのです。

こういうメディアは必ず年を取ります。編責の価値観にフィットする人が利用するので次第に年齢層が上がる。NHKはもちろんです。ヤフーも年々、利用者の年齢層は上がっていると聞いています。

そこで、私がいるSlow Newsの親会社であるスマートニュースは、AIによる編集を取り入れました。それぞれのユーザーの傾向に応じてどんなものをリコメンドするかを変えている。やり過ぎるとフィルターバブルに陥ってしましますが、そうならないよう背後に編集者もいてさまざまな工夫を施している。「パーソナライズ」がこれからの一つのキーワードになります。

「インサイト」がキーワード

「届け切る」ために必要なこととして「インサイト」をキーワードとして掲げました。「インサイト」は報道より広告の世

界でよく使われる言葉で、広告の教科書の1ページ目に出てくるような概念です。50代になっても美しくいたい、恋もしたいという「美魔女」、逆に恋愛なんて面倒くさいという「草食男子」。本人さえ気づいていない隠れた欲望。本音を言語化して提示すると、世の中の人にリーチして感謝される。そこにどうやってアプローチするかということを考えてみました。

では過去にメディアはインサイトをつかんだ報道ができていなかったのかというと、そうでもなく、NHKでもインサイトに到達できた実例が幾つかあります。話題になった「ワーキングプア」は働いても働いても生活保護以下の収入しか得られない格差社会が広がっていることに對する「隠れた怒り」を、「無縁社会」は社会的に孤立した人たちの「隠れた不安」を、「産後クライシス」は出産後に夫が育児や家庭に對して無理解なことに対する「隠れた不満」を言語化したからこそ、リーチしたのです。

単に名付けただけでは、「またNHKが勝手なことを言っている」と言われてしまうので、名付けるためには裏付けとしての調査報道が必要です。例えば「無縁社会」

は、それまで注目されてこなかった「行旅死亡人」というデータに着目し、3万2000人もが無縁死している実態を明らかにしたからこそ、言語化できたのです。

海外でも最近、インサイトに到達した顕著な報道が出ています。話題になった「#MeToo」というニューヨーク・タイムズによる調査報道キャンペーンは、業界の実力者から性被害を受けた女性たちの声を取り上げました。従来の調査報道がテーマにしなかったような問題を取り上げたわけです。調査報道といえば日本でも「政治とカネ」などはよくテーマになりますが、そうしたものだけではなく、インサイトを突いた調査報道だったからこそユーザーに感謝され、課金しようという意識につながるわけです。NYタイムズはデジタルシフトの成功例といわれていますが、トランプ大統領と対峙したことが最大の理由ではなく、「#MeToo」などの調査報道キャンペーンが奏功したとNYタイムズも認めています。

読者が求めている社会課題の解決をするため、パブリックパワーワードジャーナリズム、日本ではオープンジャーナリズムとも呼ばれています。そういう課題解決型の報道は日本でも始まっていて、ご存じのよ

うに西日本新聞でスタートした「あなたの特命取材班」があります。読者とLINEなどでつながって告発やお悩み相談を受け、中日新聞と共に手掛けた「愛知県知事のリコール署名」の大スクープにつながりました。

すばらしい取り組みで続けるべきですが、西日本新聞がこれでマネタイズできたかという点、正直苦しんでいます。読者に愛着を持たれている。エンゲージできているといっても既存読者が中心で、そもそも西日本新聞と縁がないユーザーに広がる要素がまだ欠けているのかもしれない。NYタイムズはそれを補完するため、特定の社会課題に関心があるコミュニティを探し出して刺しにいくやり方をいま進めています。

もう一つの問題は、読者とつながっているとはいえず、待ちの姿勢が中心だということです。こちらから読者・視聴者のインサイトにどう到達すればいいのか。

従来ジャーナリズムは、捜査当局や政治家、役人、企業・業界関係者という「情報を持っている人」に取材をかけてきました。それは必要なことではありますが、その人達は既に言語化されている社会課題に

取り組んでいる人たちです。社会課題に対して真摯に向き合おうとしている人が多いし、それゆえに記者は接近すればするほど、取材先の問題意識と一体化してしまう。取材先が「経済安全保障が大事だ」と声高に言っていると、「そうだそうだ」となり、アクセスジャーナリズムの悪弊に陥る恐れさえあります。

記者は違う側面からの批判的精神も必要ですし、気づかないうちに世の中の人が本当に解決してほしいことから乖離（かいり）しているかもしれません。従来の取材方法では、言語化されていない社会課題になつていないことに「気づく」ことはできません。

二つの「仕掛け網（ネットワーク）」

そこで気づくための仕掛け網が必要で、私たちはローカルのネットワークとデジタルのネットワークの二つを用意しました。「ソーシヤル・リスニング・チーム」は24時間365日の体制でデジタルの監視をする業界でも先駆的な存在です。取材チームと二つのAIを駆使して、事件・事故、災害の発生をキャッチするだけでなく、いま世の中の人々が何に関心を抱き、何が課題だと思っているか、何に怒っているかとい

うようなことを掘り起こしていく。記者とデスクのチームがすぐに取材し、展開する。漏れてきた「インサイト」に共感した記者が一人称で発信することが重要で、例えば「電車の中 なぜ母親は座らないのか」というツイートを共感した大窪奈緒子記者が、「そうそう。私もなんです」と記事を書くからこそ非常によく読んでもらえます。

ローカルがなぜ有利なのか

そしてローカルはこのデジタルの時代だからこそ強い。なぜかと言えば、デジタルにはフェイクがあふれていますが、ローカルには現場がある、つまりファクトがあるからです。例えば「中国人が日本の水源地を買って漁っている」という話がネット出てくる。そこで札幌局の記者が本当に水源地が買われているか調べたところ一つもなく、デマだと分かりました。むしろ外国人資産家が原野商法にだまされていたケースさえありました。読者はいまこそエビデンスやバックデータを求めているので、それを示すと信頼につながる。ローカルはエンゲージにとっても近い存在だということです。いまデジタルで成功しているのはポストン・グローバルやテキサス・トリビュン、

日本でも中海テレビや十勝毎日新聞など、ローカルメディアです。

人数的に多くないので成立しているという部分もあるのですが、NHKにしても新聞にしても、全国メディアの方がエンゲージしにくくなっているのは間違いありません。やはりコミュニケーションにどう刺さるかを考えていかなければならない。

企業の経営の良さを図る指標として社員一人当たりの経常利益で見ることがありますが、中海テレビの経常利益はトヨタを超えています。ケーブルテレビなのでデジタル的な発信もできて、テレビの画面に「きょうあなたが出すぎみ」といった細かいことまでパーソナライズができる。さらに自治体や市民にチャンネルを開放して番組作りをしてもらって多チャンネル化し、エンゲージを高めるといふ戦略を取っています。

読者を設定することの重要性

大事なことは読者を設定することで、どういう人が自分たちの読者なのかを理解しないと情報を届けることができないというのがいまの時代です。NHKは元々ラジオ局なので、いまだに原稿はラジオ用に書き、それをテレビ用に直しています。デジタル

用はその最下流にありました。

そうした状況を最初に変えたのが日経新聞で、2017年に全ての記者が紙面用ではなくまずネット用に書き、それを紙面用に直すデジタルファーストに転換しました。NHKのネットワーク報道部ではさらにこれを進め、新聞で言えば整理部門に当たる制作部門と編責を記者自身に担ってもらった。つまり5代のおじさんの価値観から解放したということです。

いきなりテレビでやると抵抗があつてできないので、実験場として使ったのはLINEのアカウントメディアです。読者を「30代を中心とした女性」と設定して、同じ世代、同じ感覚の女性記者に編集を担ってもらいました。すると「ニュース7」のオーダーとは全く違う記事が選ばれます。

「NHK NEWS WEB」の方はまだおじさんが作っているのです、それをLINE用に直すと、同じニュースでも表現が大きく違ってきます。例えば海外で性暴力の被害に遭う女性の記事は、「NHK NEWS WEB」では「傷ついた娘を抱きしめたい」というタイトルで、タバコをくわえて目を伏せる中年の外国人男性の横顔がサムネイルになっています。私の感覚で

は「渋くてカッコいいな」という印象ですが、彼女たちに言わせると「こんなの誰が読むの」という話になる。このタイトルを読んでも何の話か全く分からない上、ターゲットの女性にとって外国人の中年男性は遠い存在なので、クリックする気にならないのです。彼女たちは「男が殺され 女性性暴力を」というタイトルを付け、女性の後ろ姿のサムネイルに変えました。同じニュースでも読者によって違う作りをしていかなければいけないということです。

読まれる時間も重要です。一般的に昼は職場でPCで読み、朝と夕方は通勤中にスマホで読むという人が多い。しかし日経の読者は朝と夕方の通勤時間帯より、午前9時と午後3時の方が多い。日本の株式市場が始まる時間と閉まる時間です。経済のニュースに関心がある読者にはその時間帯にニュースを提供しなければならぬ。

そこでNHKは、一番リーチできていないといわれている若者を標的に「就活応援ニュースゼミ」を始めました。「人事が選ぶマストニュース」では例えばソニーの人事の人に「この3本読んでいないと、うちには入れません」という推薦をしてもらいます。ソニーに入りたい大学生は絶対にそ

れを読むわけです。

そして大学生に編集部に入ってもらっています。ただし、大学生だけだとクオリティーが担保できないので、一番腕の良いデスクと記者をバックに付けて、一緒になって作っています。記事をLINE風の吹き出しにするなど若い世代が読みやすいようインターフェイスにも凝っています。発信時間も就活生がニュースを一番見る深夜の10時、11時に通知するようにしています。高いアクセスを記録し、NHKの中でも成功例の一つといわれています。

読者に最適化した演出を突き詰めたのがアメリカで勢いのある Axios (アクシオス) というニュースメディアです。記事はたったの2行か3行で、その下に「なぜこの記事が重要なのか」がちょこっと書いてあって、クリックすると出てくるのは全部箇条書きのスタイル。ニュースはこれまでの形で消費されるのではなく、必要な読者に最適な形式で出さないと受け取ってもらえない。形なんてどうでもいいということです。

ニュースルームの文化を変える

こうした戦略を反映させるには文化を変えることが必要だと考えました。そこで始

めたのが「政治マガジン」です。発刊当初は左からは「アベチャンネル」、右からは「反政府活動」と言われ大変でしたが、要するにこういう人たちはタイトルだけチラ見して中身を読んでいないわけです。

目指したのは出稿と編集の関係を变えることです。政治部から1文字も変えるなど言われると、テレビニュース部はそれにあらがえないのでそのままニュースを出してしまう。それで皆さんもご存じのような問題が起きるわけです。編集側が出稿側との力関係を変えて、読んでもらうために手を入れなければならぬ。そういう文化を根付かせる場としました。

政治部が出した記事でもだめなものには容赦なくボツ宣言をしましたし、書いた記者に私が取材して、一緒になって頭から全面的に書き直すようなことまでやりました。記者やデスクは不満だったと思いますが、文句は言えなくなる。なぜならデジタルは視聴率という曖昧なもの違って、アクセス数などの形で結果が一目瞭然だからです。

政治部の記者やデスクにも元々優秀な人がいるわけで、何回かこれをやるとウェブに最適化した長文原稿を書けるようになり

ます。2年目ぐらいからだんだん雰囲気が変わってきて、提案段階で「ちょっと見てもらえませんか」と相談してくれるようになりました。従来の政治部にはなかった調査報道の提案が持ち込まれることも。

非常にうれしかったのは、河野太郎大臣の「NHKの報道はでたらめ」というツイッターがあった時、政治部の方から、「冗談じゃない。どこがでたらめなのか、大臣に直接聞く企画をやりましょう」と言ってくれたことです。これも政治部の文化が変わった証左だと思っています。

二つの「顔が見える報道」

私たちが記事のスタイルとして目標としたのが「顔が見える報道」です。まずは書き手の記者の顔が見える一人称による報道について説明します。

例えば地方発の「政治とカネ」の調査報道は、スクープであってもテレビではわずか1分半しか放送されません。そこで記者がなぜ取材することにしたのか、どういうテクニクを用い、どういう資料を使ってどういう壁にぶつかり、どう乗り越えたのかという過程を一人称で追体験できるように記事にしてもらった。すると「これこそ

ジャーナリストの仕事だ」と反響を呼び、ファクトチェック・イニシアティブ・ジャンの楊井人文さんが「NHKが調査報道プロセス異例の公開『報道って凄い』賛辞の声次々と」という記事を書いてくれました。

一人称の記事は、エモーショナルで共感を得ることだけが目的ではなく、説明責任を果たす、つまり追体験できる記事だということ。読者は追体験できて初めて、フェイクではないと信じてくれます。

顔が見える報道にはもう一種類あります。それは「わが事と感じてくれる」記事です。

渋谷のバス停で高齢のホームレスの女性が殺された事件がありました。彼女の生涯を追っていくと、実は若いころは演劇に打ち込み、生の輝きに満ちていたその「顔」が浮かび上がってきました。なぜそんな人が死ななければならなかったのか、「高齢のホームレスの女性」という記号から顔のある存在になったことで、多くの人に届く報道になりました。

記事では「○○問題」という書き方も極力変えていこうと考えました。典型例が発生から時間がたった後の震災報道です。

「地震」「被災者」「復興」といった言葉をタイトルやリードに使うと、読者は「はいはい分かりましたよ」と中身を理解した気になってしまい、途端に読んでくれなくなります。決して冷たいわけではなく、自分の可処分時間を使うほどの価値がないと判断されてしまうのです。ヤフーのABテストでも同様の結果が出ていて、〇〇問題そのまま報じるのではなく、届け切るためには工夫や努力を怠ってはなりません。

伝送路は外にある

伝送路は外にある、ということも実感しました。例えばNHKの中でどれだけ頑張って良いコンテンツを作っても、NHKの視聴習慣を失っている人がそのことに気づくはずがありません。「政治マガジン」を発信して一定のエンゲージは取れましたが、最後の最後、届け切れていないところがあるなど感じていました。「政治マガジン」はあくまで「NHK NEWS WEB」の一部です。SNSを通じて流通させることはできませんが、SNSではタイトルしか読んでくれない人が多い。

そこで、中身を読んでもらうためにはどうしたらよいかと考えて、noteにたど

り着きました。ブログ形式のSNSみたいなもので、利用者には「書き手」が多い。ツイッターやインスタに比べれば人数は少ないですが、真摯に読んでくれる人が多い。ここで一人称で説明責任を果たす記事を展開すれば読んでもらえると考えました。

こういう話をするのと、よく新聞社の方は、毎日新聞の「記者の目」などを引き合いに出して、「一人称記事なんて昔から新聞は出している」と言いますが、それは違う。しかつめらしい解説みたいなものには今の読者はある種の権威を感じて引いてしまう。私の言っているのは、自分のこととして再現、追体験できるような届け方をしていくということです。

「NHK取材note」をスタートし、震災10年の取り組みなどが成功しました。例えば災害の際に現場取材する報道ヘリに対して、必ず「うるさい」「救助の邪魔になっている」という批判が出ます。そういう臆測に対して書かれたのが「ごめんなさい、救助のヘリじゃなくてごめんなさい」という記事です。「初めてNHKに好感を持てた」「これなら受信料を払う」「思い込みですみません。ヘリ取材に意義を感じた」と、びっくりするぐらいたくさん

反応が寄せられました。

メディアのエンゲージを高めるにはやはり外に伝送路を作らなければいけないと思っていました。実際に明確に差が表れた事例も出ました。「政治マガジン」で出した「私は規則を破ることにした」天安門秘録」という記事は、天安門事件の際、航空機のルールを破って日本人を中国から脱出させたある人物の告白を聞いた記者が一人称で書いた記事です。まあまあ読まれましたが、note用にタイトルも中身も書き直し、「命を救うため、決して破ってはならない規則を破った」10年以上前の告白を確かめに行った記者、彼が聞いた真相とは」として出したところ、大変バズりました。多くの人が記事を書いた渡辺信記者の名前を挙げて、記事を褒めてくれるという現象が起きたのです。「渡辺記者の記事をもっと読みたい」と、過去の記事を探し出して次々と読まれました。NHKは信頼できなくてもこの記者は信頼できると、記者そのものが一つのメディアになっていく、記者の名前が一つの媒体として自走していく。ここに新たなメディアの萌芽があります。NHKの中だけでやっつけては多分できないことです。

サービスジャーナリズムの重要性

最後に言っておきたいのは、「サービスジャーナリズム」がいま大事だということです。それは報道とは記事の形で出すことが全てではないということです。「政治マガジン」には「総理、きのう何してた」というコーナーがあります。新聞にも載っている「首相動静」と同じものですが、決定的に違うのはデータ検索ができること。例えば「黒川検事長と2人で会ったことはない」と安倍総理が発言したので、本当ですかと検索すると、「2018年の12月11日に面会」という結果が出ます。記事でなくても、一つの報道の形として成り立っています。

政治部の記者も社会部の記者も、取材した大量の情報を蓄積していて全部は記事にしていませんが、それはおかしい。特にNHKは受信料という形で読者の負託を受けてやっているので、記者が得た情報はひとつ残らず公共メディアの資産であり、いわば公共財です。使いやすいユーザーインターフェースで還元しなければいけません。サービスジャーナリズムといえば、以前から災害の時に「どこに行けば水がある」

というような情報を発信してきましたが、テレビでは自分の地域の情報が字幕に出来るまでに1時間もかかってしまうこともあり、それでは命を救えません。せっかくデジタルというツールを手に入れたのですから、命を守るためにはネットと連携した発信をより工夫していかなければならず、それは公共メディアとしての使命でさえあります。新型コロナウイルスの感染者数のデータなども、当初は厚労省がろくなデータを発表しなかったので、NHKでオープンデータ化して誰でもダウンロードして利用できるようにしました。

最近評価されたのは、先日の国民審査に関連したサイトで、最高裁の裁判官が夫婦別姓などの注目裁判の際にどのような判断をしたのかを分かりやすく見られるようにしていました。こういうものがユーザーに感謝されるコンテンツだと思います。データそのものを発信することもこれからのメディアの在り方で、メディアそのものが形を変えていかなければなりません。

最終目標は1億人に届け切る報道

最終目的であるパーソナライズのため、AIアナウンサーも開発しました。な

ぜAIを使うかというところ、テレビや新聞だけでは本当にその人が欲しいことを伝え切れないからです。パーソナライズしないと人の命は絶対救えない。1億人に「あなたは今すぐどこに逃げないと死にますよ」と伝えられないと、震災報道が本当に成功したとは言えません。

従来のメディアは百貨店型だったので、お客さんが来るのを待つしかありませんでした。そしてそうしたメディアは年老いていくのが宿命です。最終的にはアマゾン型というかパーソナライズ型にしていって方がいいのですが、そうはなかなかいかないのです。NHKではいまはモール型を選択しています。同じ服を買うにしても、ユニクロがいいのかブランド店がいいのか、それぞれのクラスター、コミュニティのユーザーにアピールできる選択肢をそろえることが必要です。

私はいまSlow Newsという新しいWEBメディアに移籍して、それこそ全く新しい挑戦を繰り返しているところです。時間もなくなってきたのでその話はまた別の機会にさせていただきます。

(本稿は5月27日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)



中国新聞「決別 金権政治」取材班 著
 (集英社 1760円)
 『ばらまき河井夫妻大規模買収事件全記録』



「政治とカネ」の事件、疑惑が尽きない。政治には金がかかる、選挙には金がかかる。そう思っている人は多い。それでも今どき、なぜこんな事件が起きたのか。

2019年の参院選広島選挙区で当時衆院議員の河井克行元法相が、妻で候補者の案里氏と共に謀し票の取りまとめのため地元県議ら有力者100人に現金約2900万円をばらまいていた。当時の首相側近ともされる議員が現金を次々に直接手渡す過去に例を見ない大規模買収。本書は、地元で大混乱をもたらした、その特異さに全国から注目された事件の発端から買収罪での有罪判決までの2年余を地元紙として、執念で迫り続けた記録だ。19年秋、車上運動員(ウグイス嬢)への違法報酬疑惑が週刊文春で明らかになった際、永田町周辺関係者は「どこでもやっていること。やりかたがまずかった。背景には選挙をめぐる自民党内紛しこりがある」との反応だった。この疑惑で「文春に完敗」を認め、裏取りに走る中国新聞取材チームは河井議員側が県議に現金を持参していたとの新

たな情報をつかむ。疑惑発覚から10日目には「県議に現金か」を報道。地検が買収リストを押収する2か月以上も前だ。本書は「とんでもない問題にぶち当たってしまった」と記す。捜査当局もこの記事を見逃さなかったはずだ。

翌年春には「携帯電話が繋がらない」との情報に「当局による押収では」と反応。議員側への取材で検察が買収事件に向けて事情聴取を進めていることを報道するとともに県内の全首長、議員約550人をローラー取材、事実を掘り起こしていく。

本書に一貫しているのは「地域と共に生きる」地方紙としての矜持と意地だ。県内各地に取材網を持ち、人脈を築いてきた強みを最大限に生かす。捜査当局の口は堅い。政治情勢にも関わる国会議員の事件はなおさらだ。全容に迫るには自らの取材を積み上げるしかない。「なにが起きた」「なぜ」を繰り返し、深めていく調査報道だ。

検察幹部が夜回りで囲み取材の各社記者に「俺は何も話していないのに、あれ

だけ自信満々に書くのは立派だ。書いているのは中国新聞だけじゃないか」と語る場面は取材の広さ、深さを象徴するエピソードだ。

地方議員の「日本の習慣、慣習」「あらがえなかった」の弁明は、いまだに続く政治とカネの内情をあぶりだす。「あれは暴力です」と語り、悔恨、苦渋の被買収者に対しては取材者の寄り添う、隠れた情けも見える。

自民党から投じられた1億5千万円もの資金、政治資金規正法の抜け穴、他府県の選挙買収疑惑にも迫ることで、事件を河井夫妻の特異なキャラクターに終わらせることなく、政治の底流にある「カネ」の深刻さと政権の傲慢さ、受け取った側の甘さを浮き上がらせる。

全国紙の地方取材網が粗くなりつつある中で、地方紙の存在の大きさを改めて痛感させられる。

本書は「あとがき」で「事件はまだ終わっていない」と書く。半世紀前、当時の暴力団追放に立ち上がった同社のノンフィクション「ある勇氣の記録」の末尾「ただ書き続けるだけだ。善良な市民の立場に立って」に通じる言葉だ。

自社だけでなく全国の政治家と有権者、さらにメディアに向けたメッセージと読んだ。

(古賀 泰司 元共同通信社社会部長)

●特派員リレー報告 (127)

サッカー場大の公邸跡、今も更地

ペルー日本大使公邸占拠事件から四半世紀

時事通信社サンパウロ支局長

市川亮太



南米ペルーの首都リマの一等地サンインシドロ区にそびえる白亜の豪邸を左翼ゲリラ「トゥパク・アマル革命運動(MRTA)」が127日間にわたり占拠し、当時のフジモリ大統領に仲間の釈放などを求めた日本大使公邸人質占拠事件が、去る4月22日に武力解決から四半世紀を迎えた。筆者はこの節目に現地取材する機会に恵まれ、関係者にインタビューするとともに事件ゆかりの場所を巡った。

実は前回の特派員時代に事件10年も取材していたが、さらに年月を経て関係者は一人また一人と世を去っている。30年を迎えるころには記憶は薄れるだろうし、元人質や遺族が元気を保証はない。直接話を聞ける最後の機会かもしれないという危機感も出張を後押しした。

そもそも、この事件には個人的に思い入れがあった。筆者は1996年4月に入社して外信部に配属されたが、同年12月の事

件発生当時は、各取材現場に散った同期を横目に内勤を続ける日々には焦りを感じていた。それが一変したのが公邸事件だった。

連日連夜重大ニュースに接し、現地取材団の仕事ぶりを学べたことは大きな糧となった。電話をかけるため片言のスペイン語を覚えた記憶もあるが、後に都合10年も南米で暮らすとは夢にも思わなかった。

関係者インタビューの成果は時事ドットコムで全文公開されているので、本稿では現場の様子や、記事にできなかったエピソードを紹介したい。

サッカー場大の空き地

約15年ぶりに訪れた公邸跡地は、今も更地のままだった。降雨量が少ないため敷地を囲う白塼はきれいなままだが、閑静な住宅街にサッカーコート1面に相当する約6200平方メートルの空き地が広がる光景は異様だった。



事件終結後25年を経ても更地のままのペルー日本大使公邸跡地。中央奥は正門と警備員詰め所(2022年4月8日、筆者撮影)

が、日本側が首を縦に振らなかつた。聞いた。銃弾の穴が残る分厚い木製の門

舞台となった旧公邸は、地中にトンネルを張り巡らせて特殊部隊員を突入させた「チャビン・デ・ワンタル救出作戦」で壊滅的損傷を受けたため、事件後間もなく取り壊された。跡地は2012年に地元企業に売却されたが、「現時点では何の利用プランもないようだ」(管理会社社員)。ゲリラと人質、軍特殊部隊員の計17人が命を落とした「いわく付き」の土地だけに、住宅やオフィスの建設、分譲は難しいのだろう。集合住宅を建てるにも、地元自治体の建築制限が引つ掛かっていると耳にした。最終直後は日本政府から土地の無償提供を受けて記念公園を造成する動きもあった

を開けてもらい、敷地内に足を踏み入れると、中はわずかな木と黒っぽいツタ状の草がまばらに生えた半ば砂地。わずかに当時をしのばせるのは、ボディーチェックなどを行う警備詰めに無数にうがたれた弾痕のみで、うら寂しさが漂っていた。

事件当時は化粧品関係の会社が入っていた隣の低層の建物は、現在は中国系企業が入居。従業員のガブリエル・パレデスさん(35)は「日系人なので事件は知っていたが、最初、ここだったとは気付かなかった」と話した。有刺鉄線さえない低い塀を越えれば誰でも侵入できるため、パレデスさんは「治安面で心配だ。敷地側から泥棒に入られた家もある」と不安を訴えた。

ただ、四半世紀がたち、事件の記憶は急速に薄れつつあるようだ。24歳の同僚は「何も覚えていない」と無関心。跡地近くの老舗中華料理店に勤めるジャハイラ・ロハスさん(29)は「過去にはテロが多発したようだが、事件は知らない。話題に上ったこともない」とにべもなかった。

軍には「甘美な記憶」

事件発生直後、当時のアルベルト・フジモリ大統領(83)は軍特殊部隊による突入

作戦を訓練するため、リマ市南部の軍施設内に秘密裏に精巧な公邸のレプリカを建設した。当時の青木盛久大使夫人から設計図を手に入れたというが、一時人質となった日系人建築家から壁の素材などの詳細を聞き取り、完璧に近づけたともされる。

このレプリカの下には実物(深さ7メートル)より浅いものの、構造はまったく同じ深さ2メートルのトンネルが張り巡らされ、突入訓練に利用された。中は高さ約2メートル、幅はようやくすれ違える程度で、両脇は兵士が座って待機できるよう、ベンチ状に段差が設けられていた。爆破用の横穴や作戦指揮室もしつらえられ、換気のための扇風機が並んでいた。



日本大使公邸レプリカを見学するペルー海軍兵士(2022年4月7日、筆者撮影)

トンネル掘削のため、フジモリ氏は極秘裏にアンデス山中から鉱山労働

者を動員した。保秘のため彼らは厳重に監視・管理されたが、当然「軟禁」が長期に及ぶに連れて文句が開始する。そこで政府は不満を抑えようと、口止め料込みで相場に比べ法外な値で売春婦をかき集めたらしい。世界からマスクミが殺到したことで住民が自分たちの部屋を高値で貸したり、ホテル宿泊料が高騰したり、飲食店が大もうけしたりするなど周辺が「公邸景気」に沸いたことは知られているが、夜の街も「特需」のおこほれにあずかったようだ。

公邸レプリカ自体は事件後、博物館となっている。1階広間の床下では仕掛ける爆薬が人質を傷つけないよう調整するための実験が繰り返されたといい、床に開いた大穴や焼け焦げた天井が保全されている。実物では、敵味方が入り交じた激しい銃撃戦の場となったらせん階段ホールにガラスケースが並び、中にはゲリラが実際に持ち込んだ武器が陳列されていた。

AK47をはじめとする自動小銃やUZ I(ウージー)短機関銃、拳銃、さまざまな爆薬や手榴弾などは大量で、周到に計画が練られていたことがうかがえる。案内役の兵士によると、ゲリラはこうした武器を、警察署襲撃やブラックマーケットを通じて



爆破実験のため日本大使公邸レブリカの1階広間に空いた大穴
(2022年4月7日、筆者撮影)

調達した。ペルー人の一部の人間が軍との極秘連絡に使った、小型マイクを仕込んだ聖書やギターなども展示されている。

取材協力者によると、軍は支援物資に紛らせて運び込んだマイクで、ゲリラの食べ物の嗜好なども細かく調べていた。おいしいものは真っ先にゲリラが手を付けるので、そうした食べ物に脂肪を注入し、ゲリラを太らせて動きをにぶらせようとしたという。実際、運動不足もたたってゲリラは邸内で一様に体重を増やしたとされ、そのことは遺体写真からも確認できる。

複数の日本人元人質が、軍と人質のペルー軍関係者が緊密に連絡を取っていたことに全く気付かなかったと証言。左翼ゲリラとの長年の戦闘で鍛えられたペルー軍の情報収集と作戦立案・遂行能力がいかに高かったかがうかがえる。

案内役兵士によると、博物館は一般にも公開されているが、交通の便が悪いため、月300人ほどの来館者の多くは内外の軍関係者。ペルー軍の新兵教育などの場に利用されており、筆者が訪れた4月7日には海軍の若い兵士ら数十人がバスで見学に来ていた。ジョン・カセレス1等伍長(24)は「事件のことは教練で習っていた。軍に属する者として誇りに思っている」。グレイ・コラル1等伍長(25)は「その時、私が居たらどうしただろうと思いがら見学した。またこのような事件が起こった場合は、人質を救出するために作戦に参加したい」と胸を張った。

「主役」のその後

結びに、事件の主役の一人だったフジモリ元大統領の「ついの住み家」と、事件によって移転を余儀なくされた現在の日本大使公邸について触れたい。

日本政府の「平和的解決」の意向を無視して独断で武力突入に踏み切り、満面の笑みで世界に向けて勝利宣言したフジモリ氏は、結局この事件が人生の最頂点となった。2000年に失脚して日本に亡命。その後、振り返きを目指して05年に極秘帰国

を目指すが經由地チリで捕まり、今は人権侵害で禁錮25年の刑に服している。

同氏が収監されているのは、リマ東端の山のふもとにある国家警察の特別刑務所「バルバディージョ」。一般刑務所とは違い、比較的自由で住環境的にも恵まれた生活のようだが、立地は貧民街の外れで、堀の中から見える景色は木も生えない荒涼とした砂の山肌くらいではないだろうか。憲法裁判所は今年3月、取り消された17年の恩赦を有効と認めたが、米州人権裁判所の横やりで宙に浮いており、このまま獄死する可能性が高まっている。

事件の舞台となった日本大使公邸は事件後、同じサンイシドロ地区の別の場所に移った。手薄だった警備への反省から、敷地はコンクリートとくしを逆さにしたような金属の柵を組み合わせた2重扉で囲われている。身分を明かした上で外観の写真を撮ろうと近づくと、警備員に追い払われた。

日本大使館によると「ペルーでは米大使公邸並みのトップクラスのセキュリティ」。以前、当時の大使に招かれて中で昼食をご馳走になったが、大使が「動物園のゾウの檻に閉じ込められているようだよ」と笑っていたのが懐かしく思い出された。

ロシア制裁、油価高騰としり抜け多発で効果薄に 今秋以降、80ドル以下で停戦圧力増す公算

石井 正

(時事総合研究所客員研究員)



ロシアのウクライナ侵攻で国際経済・社会が動乱、世界政治や経済の先行き不透明感が続いている。欧米勢を中心とした西側陣営もロシアも「短期収束」などに見通しを誤り、落としどころも見えない霧の中にある。

ここまで混沌としたキーワードは石油、それも「高値の石油」と「見誤り」だ。西側陣営は経済制裁でロシアはすぐに降参すると誤認、ロシアもウクライナは短時間で白旗をあげると踏んだ。しかし、経済制裁は即効力に欠けたところか、陣営の足並みの乱れを露呈、石油という武器の威力の大きさを改めて印象付けることになった。とはいえ、石油も高値でなければその威力は失せる。このため、油価下落こそが停戦を促す最大のカギになるとの見方は強い。

高値の石油と見誤りが長期戦の要因

具体的には「80ドル」と秋風が吹き始める

「9月ごろ」が停戦への注目点となる。原油市況の指標である米国産標準油種WTI相場が1バレル80ドル以下で下落傾向を強めれば停戦へと加速するし、その時期は9月ごろとの見方が有力視されていることによる。

ウクライナ戦争が想定以上に長期化した理由は、ロシアも西側も見通しを誤ったことにある。ロシアは数字上の軍事力の格差からウクライナの抵抗力を誤解していたし、西側陣営も経済のグローバル化がもたらす影響度合いを見誤っていた面が大きい。

国際戦略研究所(ISS)が2月下旬に発表した「ミリタリー・バランス」によれば、ロシアの2021年の兵力や銃火砲、航空機の数などはいずれもウクライナのおよそ10倍に達している。軍事アナリストらが緒戦からロシアは制空権(航空優勢)を握り、早い段階で首都キーウ(キエ

フ)を制圧、圧勝するとみたのも無理はなかった。

欧州勢とロシアの結び付きは予想以上

西側陣営の誤算は、ドイツやイタリアといった先進7カ国(G7)メンバー国をはじめとする欧州勢とロシアの石化燃料をめぐる結び付きが予想以上に強く、強い制裁の発動時期が遅れに遅れたことがある。

ドイツは、ソ連との間で1964年に5000キロの石油パイプラインを敷き、ガスについても1973年の石油危機時に輸入を開始した。また、2011年にはバルト海経由で独口間約1200キロを結ぶ海底送ガス管である「ノルド・ストリーム2」の稼働に踏み込んだ。14年のロシアによるクリミア併合の際、米政権はロシア制裁に動いたものの、ドイツをはじめとする欧州諸国は同調せず、足並みの乱れを見せつけることになった。ただ、米国が一貫して同計画に反対し続けてきたかと言うとそうでもない。バイデン政権は昨年5月にいったんドイツの計画を容認したこともあり、一貫性に欠けるくらいがあったことも見逃せない。

対ロシア制裁をめぐる分断は欧州域内に

とどまらなかつた。経済的な事情など、国ごとの対処方針は大きく異なっていた。そんな諸々の事情を反映した対ロシア制裁をめぐる議論は賛成、反対で二分された。4月に米ワシントンで行われた20カ国・地域（G20）会合では、対ロシア制裁がメインテーマとなったが、G7と新興国が真つ向対立。結果的には賛成、反対が真つ二つの構図を示すだけに終わった。G20のうち、対ロシア制裁に反対したのは中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、インドネシア、サウジアラビア、トルコ、アルゼンチンの9カ国で、これにロシアも加えると10カ国となった。

併せて、半導体や通信機器といった米製品の対口輸出規制や世界の銀行決済網からロシアの銀行を排除する措置に至るまでの時間がかかり、西側陣営の覚悟のほどを見透かされたことも「長期化」を招いた要因とも指摘されている。

制裁の足並みそろそろまで長時間

このようにウクライナ侵攻をめぐるロシアへの各国の姿勢は、一皮むけば千差万別で、それを束ねながらロシアに対峙（たいし）していくのは容易なことではなかつた。それをう

かがわせるのが、欧州連合（EU）が6月3日に決定した対ロシア追加制裁第6弾だった。その中身は域内各国の事情に配慮しながらの苦心の方策となった。

具体的には、ロシア産原油を6カ月以内、石油製品は8カ月以内に輸入停止することを柱とする一方、ロシア依存度の高いハンガリーなどの内陸国に配慮。当面はパイプライン経由の輸入を外し、海上輸送分のみを禁止対象とした。

ただ、ドイツとポーランドはパイプライン経由も自主的に停止するため、ロシアからの石油輸入は年内に約90%削減される見通しで、対口包囲網は着実に狭まっております、その効果もじわじわと効き始めたと言つてよいだろう。

EUは同追加制裁で、ロシア産石油の他国への転売も禁じる方針を打ち出した。その背景にあるのがロシア産原油の隠密販売の急増だ。ロシアの石油の輸出量は、侵攻直後の3月こそ目減りしたが、4月になってからは侵攻前に戻ってしまった。大幅に増えたのはインド。業界関係者によると、インドはロシアからウクライナ侵攻後だけで昨年1年間に購入したロシア産原油の2倍をはるかに上回る量を輸入したという。

インドは原油の85%を輸入で賄うアジア第2位、世界第3位の石油輸入国。制裁でロシア産原油の取引が世界的には敬遠される中で、インドは過去最大とも言われる割引率で同原油の大量買いを続けている。

インドは、EUがロシアから輸入し続けているのに、インドが禁輸する必要はないという。また、ロシアが制裁で国力を落としてしまえば、最大の脅威である中国の影響力が一段と増してしまうことは避けたいところなのだ。

あの手の手の闇取引

業界関係者によると、ロシア産原油の輸出先が「不明」の量が増えているという。タンカーのような巨大船舶の航行は安全のため自動船舶識別装置（AIS）の搭載が義務付けられている。だが、最近ではAISが感知できない船舶が散見されるという。どの港から出てどの国に向かうの不明のタンカーが増えている。ただ、衛星写真などで細かく追跡すれば航路は見えてくるし、その多くがロシアがらみの船舶とみられている。

その中で見えてきたものが石油の洋上積み替え、いわゆる瀬取りの横行と、制裁逃

れのための他国産原油との混合だ。ロシア産原油を必要とする国が自国の船に洋上でロシア産原油を引き取り、それを自国に持ち帰るほか、他国に転売する事例も増えているという。ロシア産原油は硫黄分が多く、これまでも北海ブレントやWTIより¹で3〜4²程度安く取引されてきた。それがウクライナ侵攻直後から格差は10倍程度に広がり、同40³ほど安く売買されている。

そんな安値で大量に調達したロシア産原油を、他国に転売して儲ける業者も増えているようだ。制裁が発動されてもおお、ロシアの台所が潤う背景にはこんな実態があったのだ。

洋上でロシア産原油を買い付け、直後に他国産の原油と混ぜて産地偽装を図るだけでなく、質的にも少し上等の原油に作り直して売るといふあの手の制裁逃れの取引オンパレードなのだ。

プーチン大統領の強気の要因

そんな取引が成立するのは1⁴100⁵を超える原油高が続いているからだ。プーチン大統領の強気を支える最大の要因こそが原油高なのだ。

併せて、プーチン大統領を強気にさせているのがルーブルの回復力の強さ。円とルーブルの関係で見れば、侵攻前には1ルーブル1・544円（2月10日）だったが侵攻で0・7661円（3月7日）に急落した。

これを受けてロシア中央銀行は金利を一気に年率20%に引き上げる防衛策を打ち出したためルーブルは急回復。6月17日時点では同2・2875円の高値圏にある。プーチン氏が「制裁効果なし」と高笑いしてもやむを得ない動きを示したのだ。

これに業を煮やしたのが西側陣営。そこで海運保険、それも保険会社がリスクヘッジのために使う再保険からロシア産原油を締め出す策を打ち出すことにした。海難事故などで巨額の損害が発生した際に備えて各国のタンカーは保険に入り、その保険商品を保険大手が持ち寄って再保険として組成、リスク回避に努めている。

ただ、再保険会社の数はそう多くはないし、大手10社のうち9社がロイズで知られる英国をはじめとする西側の会社。そこがロシア産原油の船の保険は引き受けないとなれば制裁効果は飛躍的に増す。保険や再保険の引受業者がロシア産石油を輸送する

船舶から手を引けば、海運業者は事故の際に巨額の損害賠償リスクを抱えることになる。

かつてイランに対してEUが、イラン産原油を運ぶタンカーの保険を引き受けないことにしたためイラン原油を運ぶタンカーが激減、イラン経済が行き詰まってイラン核合意につながったこともあるだけに、今回もその効果に期待感が高まっている。

油上の樓閣のロシア経済・財政

ロシアという国家の財政の大半は石化燃料資源で賄われている。年度別の財政状況を見れば、2012年度から14年度までは歳入の50%から51%までが石油資源に依存していたことが分かる。22年度の予算では、ロシア産原油の想定価格は1⁶62・2⁷で、石化燃料販売代金依存率は38・1%⁸となっている。ロシア経済は、石油や天然ガスという石化燃料だけに依存する1本足打法の構造となっているわけだ。

ロシアは石油生産で世界3位、天然ガスでは同2位と巨大資源保有国。それはそれで優位性を醸し出す。とりわけ資源価格が高くなればなるほどその価値は増大する。ただ、世界経済が動乱したり、市況が乱高

下したりする場面になれば、石油以外の収入が少ないだけに財政運営の弱さを露呈してしまう恐れが強まってしまふ。そうやって見れば、現在のプーチン大統領の強気は石油の上に浮かぶ「油上の楼閣」と言われてもやむを得ないところだ。そして、その恐れが現実のものとなる日は必ずやって来るし、その日がかなり近いと見る可能性が強まってきたと言ってもよさそうな雲行きなのだ。

ロシア産原油は現在、闇市場では市況より40ドルほど安く売買されている。同国の予算では、ロシア産原油の想定価格は62ドル。ということは、WTI相場が100ドルを超えていけば財政運営に支障は来さないで済む。だが、100ドルを切ってくると徐々に痛みが出てくる。さらに、同水準から下落傾向を強め、同80ドルを割り込んでくると財政は次第に回らなくなる。ウクライナ戦争の継続は難しくなってくるということだ。

理由はどうあれ、プーチン大統領がいかに大義を振りかざしても、80ドルを維持できるかどうかでウクライナ戦争の行方が定まってくることになる。

その市況水準が実現する公算が大きい第一のヤマ場は9月の秋風が吹き始める頃と

の見方が有力。石油輸出国機構（OPEC）加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は先ごろ、7月と8月に追加増産することで合意した。これまでは昨年7月の合意に沿って、日量約40万〜約43万バレルずつ増やす小幅増産方針を維持してきたが、7月からは日量約65万バレルずつ増やすという。その方針を再検討するのが8月末とみられており、9月から新たな方針に沿った動きが始まる可能性が強い。

サウジ増産で旧ソ連崩壊劇再来も

それまでに起きることで注目される事柄はバイデン米大統領のサウジアラビアなどへの訪問だ。米国とサウジは同盟国だが、バイデン政権になってからの関係は芳しくない。バイデン政権は、サウジの国家元首であるサルマン国王とだけ協議して、同国の実質的指導者であるムハンマド・サルマン皇太子とは距離を置いてきた。

そのため、ロシアのウクライナ侵攻による原油需給がひっ迫しても増産などでサウジの協力を得ることは難しい状況が続いている。結果として米国内のガソリン価格は高騰して有権者の不満は増大、11月の中間選挙も与党・民主党にとっては猛烈な逆風

下での選挙戦となりそうな雲行きで、ガソリン値下げは何としても実現したいところだ。

そこでバイデン政権は、サルマン皇太子との関係改善を急ぎ、石油増産への色よい返事を得ようとし始めたわけだ。

一方のサウジも、石油市場のシェア拡大に動き始めたのが本音だ。ロシアは、「制裁」をあの手この手でぐり抜ける作戦を展開してはいるものの、市場支配力は徐々に失われつつある。また、ロシア国内の原油生産力は、主力とされるシベリア地域の生産力が減衰の一途をたどっており、油井の枯渇は時間の問題ともみられている。そこで、近く始まるであろう約10%ともされるロシアの市場シェアの争奪戦では何としても先んじたい思惑があると見込まれている。

結果として、今秋以降にサウジが先導する形で原油増産が始まり、1991年のソ連邦崩壊や99年のエリツィン大統領辞任劇といったドラマが再現される可能性も指摘されるようになった。今秋以降の動きは単にウクライナ戦争だけでなく、21世紀のパラダイム変換を誘発する可能性すらあると言ってもよさそうだ。

連載14

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

起点は森本―パネッタ会談

2012年8月3日、米首都ワシントン郊外の国防総省北面玄関前の庭に、海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの姿があった。北面玄関には車寄せが設けられ、訪問する要人らが出入りに使う。

オスプレイは、ローターの回転音を轟かせながら後部ハッチを開けて待機していた。回転翼の吹き下ろしが芝生を揺らす中、イヤーマフ（防音用ヘッドフォン）付きの白いヘルメットを被った森本敏防衛相が、海兵隊員に付き添われて乗り込む。オ

スプレイは青空に向けてふわりと離陸すると、あっという間に小さな黒点となって南へ飛び去った。行き先は、約50^キ離れたクアンティコ米海兵隊基地だ。

森本は基地の視察のために自ら望んでオスプレイに搭乗したわけではなかった。狙いは、オスプレイの乗り心地を五感で確認し、その安全性を日本国内向けにアピールすることにあった。「快適だった」「想像以上に飛行が安定していた」。森本は国防総省と同基地をオスプレイで往復した後、記者団に感想を語ってみせた^{*1}。

森本はこの日、オスプレイ試乗に先立ち、国防総省でパネッタ国防長官と会談していた。米軍は12年10月から沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場でオスプレイを運用する計画を固め、森本の訪米時点で、配備予定の12機が山口県岩国市に到着していた。オスプレイが12年に入り相次いで墜落事故を起こしていたこともあり、過剰な基地負担に苦しむ沖縄の反発は強く、会談をめぐっては、この年6月の防衛相就任後初の外国訪問となった森本が「オスプレイの沖縄配備を巡り、安全性の確保要請に全力を挙げた」^{*2}と報じられた。

しかし、日米防衛相会談で主要議題にな

ったのは、オスプレイ問題ではない^{*3}。日米両政府は森本の訪米前にこの問題について協議を重ねており、防衛トップ同士で何かを決める必要はなかった。

会談ではむしろ、北朝鮮情勢をメインとする「戦略的」課題の討議に、多くの時間が割かれた^{*4}。北朝鮮は12年4月、実態は長距離弾道ミサイルの発射だったとみられる「人工衛星」の打ち上げを強行する一方、日本人の遺骨返還促進に同意するなど、日本に揺さぶりを掛け続けていた。

森本によると、この議論の中で切り出したのが、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の再改定だった。森本は、04年を最後に日本の有事法制の整備が止まり、「宿題がいっぱい残っているのに、ガイドラインの変更が全然行われずに、事態がどんどん進んでいく」状況に危機感を抱いていた^{*5}。会談では、「（ガイドラインの）見直しについて研究するということを私は提案したいんだけど、どうか」という森本の呼び掛けに、パネッタが「大賛成だ。是非ともやろう」と応じた^{*6}。

「集団的自衛権に踏み込む」

日米両政府が1997年のガイドライン

改定から2012年までの間、防衛協力の深化に向け何もなかったわけではない。日米は05年の2月と10月に安全保障協議委員会（2プラス2）を開き、「共通戦略目標」を記した共同発表^{*7}と「日米同盟・未来のための変革と再編」と題する文書^{*8}をそれぞれ公表した。

いずれも、01年の米同時テロとその後の対テロ戦、北朝鮮の核問題といった安保環境の変化を受けた日米同盟の方向性について、包括的に整理したものだ^{*9}。中でも「未来のための変革」は、日米両政府として自衛隊と米軍の「役割・任務・能力」を検討したと表明した上で、日米の弾道ミサイル防衛（BMD）指揮・統制システム間の緊密な連携が「実効的なミサイル防衛にとって決定的に重要となる」などと強調した^{*10}。だが、その後の日米協議は思うように進展していなかった。普天間飛行場の代替施設建設が日米関係の最大の焦点となり、日米両政府ともこの問題にエネルギーを割かれ、抜本的な防衛協力の再検討に乗り出す余裕はなかったことが大きかった^{*11}。一連の2プラス2文書では「重視すべき協力項目が羅列されているだけ」にすぎなかったが^{*12}、それでも米国防総省内では12年春こ

ろまで、2プラス2文書に沿った役割・任務・能力の見直しが積み残しの主要課題だと認識されていたのである^{*13}。

これに対し森本は、一向に成果を生まない役割・任務・能力の見直しではなく、ガイドラインの再改定を通じて日米の役割分担と日本の防衛政策を大きく変えていこうと考えた。念頭にあったのは、集団的自衛権の行使解禁だ。

まずガイドラインを直して、日米がもう少し実質的な防衛協力ができるようにしましょうよ、っていうのが意見だった。それで、集団的自衛権とか言ってないけど、僕はそれをやると必ず集団的自衛権に踏み込むなということとは自分で予感していた。役割分担を、ロール・アンド・ミッションを見直したら、必ず今までよりも（日本が）プラスアルファの役割を果たさないと同盟が維持できない。当然そこは集団的自衛権に踏み込むな、と。つまり逆のアプローチで、ガイドラインから集団的自衛権の問題に踏み込んでいくというアプローチを私は取るうとした^{*14}。

森本はパネッタとの間で、火種となっていたオスプレイの日本配備に関し、住民の安全に配慮して同機を運用していく方針を

確認した上で、ガイドラインの再改定を「研究・議論していくことが重要」との認識で一致した^{*15}。森本は集団的自衛権の問題には立ち入らなかったが、この会談はガイドライン再改定作業の事実上の起点となったのである。

民主党政権への不信

ガイドライン再改定とオスプレイ問題の沈静化は、一見別個の課題である。しかし、森本や当時の野田佳彦政権にとっては、09年8月の総選挙での民主党勝利を経て翌9月に鳩山由紀夫政権が誕生して以来、ぎくしゃくしていた日米関係の立て直しを目的にしていたという意味で、底流でつながっていた。

鳩山は09年7月、選挙まで1カ月あまりというタイミングで沖縄を訪れ、普天間について「県外移設に県民の気持ちがいかならば、最低でも県外の方向で、われわれも積極的に行動を起こさなければならぬ」と発言し^{*16}、翌8月の6党党首討論会でも「最低でも県外移設が期待される」と語った^{*17}。就任後はこの県外移設の約束が、辺野古移設という合意の堅持を迫るオバマ政権との間で摩擦の種となった。

鳩山はまた、09年10月に北京で開かれた日中韓首脳会談で「東アジア共同体」構想に言及し、「今までややもすると米国に依存しすぎていた日本だった。日米同盟は重要だと考えながら、一方でアジアをもっと重視する政策を作り上げたい」と述べた^{*18}。鳩山の東アジア共同体構想は米側に「離米」の発露と受け止められ^{*19}、オバマ政権の民主党政権不信をおもった。国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長だったジェフリー・ペーダーは同構想に関し「オバマ政権にとっては驚くべき事だった」と回顧し、鳩山政権の外交姿勢を「戦略的に支離滅裂」と酷評している^{*20}。

しつくりといかない鳩山とオバマ大統領の関係の象徴となったのが、「トラスト・ミー」発言であろう。オバマは09年11月に就任後初めて日本を訪れ、鳩山との会談を翌日に控えた夕食会で、「基本は守るべきだ」と普天間移設合意の早期履行を暗に求めた。これに対し鳩山は、沖縄県民の負担を軽減したいと説明し、「トラスト・ミー（私を信頼してほしい）」と強調した^{*21}。

移設問題はその後も進展しないまま、鳩山は翌10年4月、ワシントンでの核安全保障サミットに出席した。オバマは同サミット

トの夕食会で、普天間問題の難しさを訴える鳩山の発言をさえぎり、冷たく言い放つた。「単刀直入にいこう。あなたは『信頼してほしい』と言った。何とか解決するという意味だ。それがまだ実現していない。近いうちに実現しなければならぬ」^{*22}

普天間をめぐる迷走は、この翌月に鳩山政権が辺野古移設への回帰を閣議決定したことで終息し、鳩山も6月に退陣することだ、後継の菅直人政権を経て11年9月、民主党内では保守派だった野田が首相に就いた際も、対米関係の再建は宿題として残されていた。野田は後に、次のように振り返っている。

外交は鳩山さんの流れをどうするかが問題でした。「東アジア共同体」という大構想は現実的ではない、やはり基本は日米だと思っていました。（中略）21世紀は日米が基軸。東アジア共同体でアメリカは外というやり方は絶対に違うと思っていました。（中略）実務的にこつこつとヒットを打ち、バントをしていって、だんだん改善していこう。実務の面で日米同盟を進化させていくつもりでした^{*23}。

ところが、野田政権で外相と並び「同盟進化」を担うはずだった防衛相は、短期間

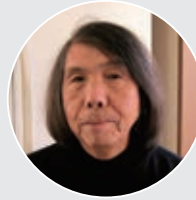
で交代を強いられた。一川保夫、田中直紀の2人とも安保政策に精通しておらず、立て続けに参議院で問責決議を受け、それぞれ約4カ月と約5カ月で退任した。

内閣再改造で民間からの防衛相起用を模索していた野田が「政策にも通じ安定感もある」として選んだのが、元航空自衛官で安全保障および日米安保の専門家だった森本だった。野田と森本に面識はない。野田は異例の人事に当たり、南伊豆・河津町の旅館で静養中だった森本に電話し、「特に、今の日米関係を立て直してほしいという思いもある」と口説き落とされた^{*24}。（文中敬称略）

*1 「読売新聞」2011年8月4日。
 *2 「日本経済新聞」2012年8月5日。
 *3 マーク・リッパルト元米国防次官補とのインタビュー（2019年1月16日、東京）*4 同上 *13 同上。
 *5 森本敬とのインタビュー（2019年2月6日、東京）*6 同上（丸括弧内は筆者）*14 同上（丸括弧内は筆者）*15 同上。
 *7 「共同発表」日米安全保障協議委員会「2005年2月19日、外務省ホームページより」（2019年9月30日閲覧）。
 *8 「日米同盟：未来のための変革と再編」（仮訳）2005年10月29日、外務省ホームページより（2019年9月30日閲覧）*10 同上。
 *9 徳地秀士「日米防衛協力のための指針」からみた同盟関係―「指針」の役割の変化を中心として―「国際安全保障学会編『国際安全保障』第44巻第1号（2016年6月）19頁。
 *11 元防衛省当局者とのインタビュー（2018年11月8日、東京）。
 *12 福田敏「日米防衛協力における3つの転機」1978年ガイドラインから「日米同盟の変革」までの道程―「フアレンス」No.666（2006年7月）171頁。
 *15 「日米防衛相会談の概要」24.83（インターネットより）2019年9月30日閲覧。
 *16 「琉球新報」2009年7月20日。
 *17 「六党首討論会」2009年8月17日、24頁（インターネットより）2019年9月30日閲覧。
 *18 「読売新聞」2009年10月11日。
 *19 宮城大蔵「現代日本外交史」（中央公論新社）195頁。
 *20 Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise: An Insider Account of America's Asia Strategy* (Washington, D. C.: Brookings Institution Press, 2012) pp.43-44 *21 pp.44-45 *22 p.46。
 *21 「朝日新聞」2009年11月19日。
 *23 「読売新聞」2013年10月26日（丸括弧内は筆者）。
 *24 森本敬「オスプレイの謎。その真実」（海竜社）21頁。

プレス ウォッチング

新聞状況悪化の主因は 内部にある 前例踏襲、異論挟まず



ジャーナリスト
小池 新

この欄を担当して9年。最近ある人に「まだ遠慮して書いている」と言われた。自分では意識していないが、報道機関に所属していたことや、この雑誌の成り立ちなどにどこかで配慮しているのかもしれない。できるだけ遠慮せずに書くと思う。それでなくても、メディア状況は日に日に悪化している。多くの理由付けがあるが、最大の原因はメディア自身の内部にある。

「権力の二重構造」？

通常国会が6月15日閉会。岸田文雄内閣は懸案を先送りしたまま、参院選モードに

突入した。16日付在京紙社説は「言論の府 再生への道は遠く」（朝日）、「ますます議場がかすんだ」（毎日）、「立法府の責務問わねば」（東京）と、そろって国会審議の形骸化を指摘。読売も「難題を掘り下げたとは言えぬ」と不満を漏らした。日経は15日の社説で「諸懸案への選択肢を各党は参院選で示せ」と訴えたが、今年最大のイベントのはずの選挙は一向に盛り上がりがない。「経済無策」の「何もしない内閣」でも支持率は高値安定。問題は進行する物価高への対応を有権者がどう判断するかが、四分五裂してポロポロの野党では対立軸ができそうもない。政権の真の課題は安倍晋三・元首相の存在だろう。毎日16日社説で「権力の二重構造」と表現。産経でも5月31日発表の「新しい資本主義」実行計画案を「アベノミクス追従」（6月1日付3面）とした。元首相は「桜を見る会」の説明責任を果たしていない。そうしたことを新聞は十分報じているだろうか。

「敵」から「依存」へ

朝日の元記者・鮫島浩氏の「朝日新聞政治部」（講談社）と、毎日の元社会部記者・坂夏樹氏の「危機の新聞 瀬戸際の記

者」（さくら舎）は、どちらも新聞の現状に強い危機感と絶望を吐露している。鮫島氏は東電福島第一原発事故の「吉田調書」を報じた当事者だが、「特ダネ」とされた同調書報道がやがて「誤報」となる過程で社内統制が厳しくなり、自由な発言ができなくなったと指摘。坂氏は、新聞が取材要員を大幅削減する中で、記者があるべき姿を失ったとした。2人が新聞の危機の要因に挙げたのはインターネットの影響だ。

よく分かる。私は20年前、新聞紙面とネットを連動させた企画を1年間、ほぼ1人でやった。毎週テーマを決めた電子週刊誌の形でネットに上げたいえ、内容を要約。新聞の夕刊用記事として配信した。実現までの社内からの圧力は相当なものだった。その頃の新聞界の意識は「ネットは敵」。まだ足元をおびやかす程度の存在だった。3〜4年たつと「新聞の購読者増のためにネットを利用する」に変わる。しかし、検索エンジンでニュースを見ている人間がいずれ新聞をとるようになると考えるのはバカだ。そのうちSNSの情報が急速に拡大。依存せざるを得なくなる。早い段階で「敵」の特性を研究し、自らの方向性を模索すべきだったが、ほとんどのマスメディ

アはそれを怠った。しかし、実は新聞はそれ以前に内部から崩壊し始めていた。

新聞を読むのは何のため？

新聞を読むのは何のため、と聞かれれば、私は、自分が知らない知見を発見することと答える。最近では、4月21日付朝日朝刊の「ウクライナ侵攻」の記事。NPO法人「ピースデポ」の梅林弘道・特別顧問が「ウクライナには米国などから大量の兵器が流入し、ロシアとの間で代理戦争の様相を呈している。これ以上の軍事支援は戦争を拡大しかねない」と指摘。支援を抑制し「中立国」使節団がロシアを訪問して国民に訴えることを提案した。実効性があるとは思えないし、他に手段があるかと考えれば難しい。だが、ロシアを「悪」としウクライナを「善」とする論調が圧倒的な中、こうした見解は希少で傾聴に値する。

「ドンバス」(セルゲイ・ロズニツァ監督)は、ウクライナ・ドンバス地方の親ロシア派支配地域でのエピソードをつないだ劇映画。フェイクニュース作り、住民の車の徴発など、醜悪かつ滑稽で、私はベルトルト・ブレヒトの「第三帝国の恐怖と悲惨」(ナチスの市民への圧迫を戯画的に描

いた)を連想した。あるシーンでは、住民たちが、家族らがウクライナ軍に殺されたと主張。捕虜を「ファシスト」と罵倒して暴行する。ネット動画が基のようで事実かどうかは不明だが、立場が変われば正反対の見方があることを教えてくれる。その姿勢は報道にこそ不可欠ではないか。一般的に信じられているのは異なる情報、この場合はロシア側の情報を論評を加えながらも伝えることがどうしても必要だ。

「サツ記者」以外にも「使い道」

私見だが、最近は「警視庁や東京地検担当を経験しなければ一人前の社会部記者ではない」という風潮が強い。大事件が起きると、デスクは警察や地検取材に強い記者を手元に集めて重用する。それは、デスクや部長が失敗して責任を問われるのを恐れ、安全策をとるからだ。その結果、保身に傾いて前例を踏襲。記者を専門分野に固定してリスクをとらない風土が出来上がる。どの新聞、テレビでも同じはず。「メディアの劣化、記者の衰弱」の原因だ。

昔、短い期間オウム真理教事件のデスクを担当した。その時考えたことは①松本、地下鉄の両サリン事件は科学犯罪だから、

科学的な取材をおろそかにしてはいけない②オウム側の主張を担保する必要がある③オウム事件に便乗した不当捜査にノーチェックではないけない④①では全国の理系大学出身記者をリニアアップして交代で出張させた。②は、最もオウムにはまりそうもない記者をなだめて毎日、教団本部に通わせた。③では微罪での逮捕をチェックして記事化した。あれほどの大事件になれば、取材対象は宗教、文化、風俗、若者意識など多岐にわたり、「サツ記者」以外にも「使い道」が出てくる。自慢話のように恐縮だが、こうした考え方はいまのメディアには乏しい。ウクライナ報道が戦況分析に偏っていることがそれを証明している。

いまの記者は昔の記者より優秀だ。ただ、概して主流の論調に疑問を抱かず、異論を挟まない。ウクライナ侵攻でも、ロシア発の情報「フェイクニュースでは？」と疑うのが大勢だが、ウクライナ側の情報が100%真実と考えるのはおかしくないか。端的に言えば、私が望む新聞は少数意見の表明が保証・保障されるメディアだ。異論もあるだろう。それはジャーナリズムとは何か、記者とは何かという問題に通じる。それがいまは議論もなく忘れられている。

海・外・情・報

欧州

BBC、デジタル最優先表明
主軸を放送からネット配信に

在英ジャーナリスト

小林 恭子

5月末、英国の公共サービス放送最大手BBC（英国放送協会）がかつて新聞業界で変革の合言葉となった「デジタル・ファースト（デジタル最優先）」を表明した。経営資源をこれまでの主眼だった放送事業からデジタル配信に投入する。これに伴い、今後約3年で最大1000人を削減する。「1000人削減」は日本でも大きな注目を集め、複数のメディアがこれを報じた。

今年に入ってから、BBCに対する日本からの関心が高まっている。1月中旬、英デジタル・文化・メディア・スポーツ（DCMS）

S）省のナディーン・ドリス大臣がBBCのテレビ・ライセンス料制度（日本のNHKの放送受信料と同じ仕組み。以下「受信料制度」と表記）の終了を示唆するツイートをすると、NHKの受信料制度の先行きに不安感が漂った。4月には同省が放送事業の将来図を描いた白書を発表し、この中でBBCの一律徴収型受信料の見直しが提案された。「NHKの受信料制度にも影響が及ぶのではないか」という懸念が出た。

BBCは10年以上にわたってほかの主要放送局とともにデジタルの領域でサービスを拡大してきた。デジタルのさらなる優先化は「放送業」ではなく将来を見据えての生き残り策である。その背景を紹介してみたい。

なお、冒頭でBBCを「公共サービス放送最大手」と表記したが、英国ではBBCの他に、日本では民放の部類に入る主要放送局（ITV、チャンネル4、チャンネル5など）が「公共サービス放送（Public Service Broadcasting = PSB）」の枠に入る。放送を公共サービスの一つとして捉える。PSBとして放送免許を得ると、報道番組の不偏不党が義務化され、番組構成にも規制がかかる。

政府白書の概要

4月28日、DCMS省が発表した放送白書は冒頭で、「世界的な成功」を収めた英国のクリエイティブ経済の中でPSBはその成功の脈動する「心臓部」と位置付けた。

白書によると、メディアの消費環境は大きく変化している。1日当たりの動画の視聴時間の中で、放送局の番組を放送時に視聴する時間の割合は74%（2017年）から61%（2020年）に減少した。今年3月時点では半分弱にまで落ちた。逆に、有料制の動画サービスの利用は2017年の6%から2020年の19%に増加。米国発の大手動画配信サービス、Netflix（ネットフリックス）や、アマゾン、アップルなどが巨額の予算を使いながら存在感を増大させている。国内の放送業を守るため、政府は「これまで通信・放送の監督機関オフコム（規制対象外になっていた大手オンデマンドサービスをオフコム）の規制下に置く」「オンデマンドサービスのプラットフォームでは主要放送局の番組が優先的に選択できるようにする」などを提案し、BBCについては受信料制度について見直しを進めることを明示した。

BBCは約10年ごとに更新される「王立憲章」によってその存立が定められているが、現在の王立憲章（2027年12月末まで有効）が終了するまでは一律徴収型の受信料制度は維持することになっている。

白書の中で、政府は視聴者の番組コンテンツへのアクセスの仕方が大きく変わっていることを指摘する。「放送時に番組を視聴する人が減っており、受信認可を得ないことを選択する世帯が増えている」

この傾向が続けば、受信料を払う世帯が減少し、BBCが現在の規模を維持するには「受信料を上げざるを得なくなる」。低所得層への負担が増すことを示唆した。政府はまた、受信料の未払いが刑事罰につながる現行制度に懸念を寄せた。「もっと公正で適切な資金繰りのメカニズム」を導入するべきではないか、と問い掛けた。

BBCのデジタル重視、人員「削減」

BBCが再視聴（オンデマンド）サービス「BBC iPlayer」を本格的に提供し始めたのは2007年である。過去15年間、ほかの放送局との競争やネットフリックスの躍進を横目でにらみながら、サービス内容を拡充させてきた。iPlayerで番組をダウ

ンロードした後の保存期間の長期化、ネットフリックスをまねてシリーズ物をまとめて出す「ボックスセット」の導入などはその一環だった。

英国の主要放送局によるオンデマンドサービスは原則無料で提供されてきた。現在までに同時放送も常態となった。どのデバイスでも視聴可能だ。「番組表に沿って、決められた時間にテレビの前に座って視聴する」必要がほなくなっている。

5月26日、BBCのティム・デイビー会長は職員向け演説の中でBBCがこれから向かう道を示した。「オンデマンドの時代に、すべての視聴者にとって関連性があり、価値があるBBCにする」ための構想である。

「放送業はこれからも続くが、ほとんどがオンデマンドの世界に移行しているのは間違いない」

経営資金を大幅にデジタルサービスに振り分け、iPlayer用の新番組制作に「相当の金額を投資する」「iPlayerの週平均利用率を50%から75%に上昇させる」「国内と海外向けのニュース部門を一本化する」などの柱を挙げた。

デジタル優先化の過程では「今後2—3

年以内に国内活動の人員の約6%に当たる約1000の職種を削減する見込みがある」という。この削減は「労組との十分な話し合いの上」で行われ、かつ「適切なスキルと経験を持つ人には再雇用の道を開くようにしたい」。経営資源の配分が変われば、職種が削減あるいは追加されるのは不思議ではないだろう。

デイビー会長の演説の中で、筆者が注意を喚起したのは「すべての視聴者にとって関連性があり、価値があるBBC」を目指している部分だ。演説の最後には「すべての人にとってのBBC」「あまねく利用できるサービスであり続ける」と強調している。

英国では放送業を公共サービスの一つとして捉える考え方が伝統的に続いてきた。視聴者世帯から受信料を徴収してこれで国内の活動を賄うBBCにとっては特に、貧富や教育程度の差や居住地域の違い、どんなデバイスを利用するかにかかわらず、英国に住むすべての人が同じようにBBCの放送およびデジタル配信を楽しめるようにすることが必須になる。

社会全体にとって公正・公平な新たな仕組みとは何か。具体的な議論が年内に始まる見込みとなっている。

メディア談話室

なぜヘリ搭載巡視船を配備しないのか

元共同通信社社会部長
井内 康文

総額2兆7000億円に上る2022年度補正予算が5月31日、成立した。これより前の4月23日午後1時すぎ、知床半島沖で死者・不明26人を出した遊覧船遭難事故が起きていた。補正予算案の国会提出はその1カ月後の5月25日だった。物価高に対する「緊急対策」が主目的という。岸田文雄首相は「不透明な情勢に伴う予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保する」と強調した。「不透明な情勢」とは当然、ロシアのウクライナ侵攻を指す。ガソリンなど燃油価格抑制のための補助金など1兆1739億円が主なものだ。報

道では遊覧船事故の対策費は「0円」。海上保安庁（以下、海保）広報は12月に23年度予算と22年度補正予算で対応するとうかが、遅い。巡視船の建造には2、3年かかるからだ。遭難海域を管轄する網走海上保安署の巡視船「ゆうばり」（330ト）は、当日3日の波で出航不能。

巡視船の耐用年数は20から25年程度というのに船齢37年の老朽船だった。現場まで80キロ。無理すれば二重遭難の恐れがあった。到着は翌日にずれ込んだ。同保安署はなぜか到着時間を公表していない。160キロ離れた釧路航空基地のヘリコプターの到着は午後4時半。哨戒中で基地にいったん帰投して海難救助の専門技術を持つ潜水士の搭乗と燃料補給に時間を取られた。もう1機は整備中だった。最も早く到着した巡視船は110キロ離れた根室海保の「くなしり」（335ト）の同5時55分。いずれも乗客たちが波にのみ込まれた後だった。

知床半島など道東・道北エリアはヘリが出勤しても1時間以内では到着できない。「航空救助の空白地帯」なのに放置されたままだった。ヘリ搭載の最新型大型巡視船（PLH）をこの海域になぜ配備していないのか。PLHは6500ト級で1隻、60

億円。ヘリ2機は42億円（21年度海保補正予算の概要）だから合わせて約100億円。2兆7000億円から見ると微々たるものだ。「国民の安心を確保」ではなかったのか。海保の奥島高弘長官（当時）は6月15日の定例会見で、この夏には、知床海域にPLHを含めて大型巡視船を臨時に配備する、と説明したが、後の祭り。

PLHを4隻も配備している尖閣諸島海域に比べてあまりにも北方軽視だ。「航空救助の空白海域」だからこそ遊覧船などへの監査を強化して未然防止に努めるべきだった。それなのにナアナアの無監査状態を続けた。北海道運輸局は16日に「知床遊覧船」の事業許可を慌てて取り消したが、監査体制の脆弱性をどう立て直すのか、新聞ではよく分らない。

海保の年間予算はイージス艦1隻分

大型化・武装強化された中国公船の頻繁な侵入で尖閣海域の波が高くなった16年12月21日、関係閣僚会議は「海上保安体制強化に関する方針」を決定した。尖閣領海の警備体制強化と同時に他海域で大規模事案が発生しても対応できる体制を確保する——というのが触れ込みだった。当時、海

保の年間予算は海上自衛隊（以下、海自）のイージス艦1隻程度と揶揄されていた。海自の「こんごう」型ミサイル護衛艦1隻が1800億円もした。これは巡視船40隻以上、海上保安官ら1万3000人以上を擁していた海保の年間予算と同程度だったからだ。

「体制強化方針」に基づき海保の年間予算は段階的に増額され22年度は当初予算と21年度補正予算を合わせて約2600億円になった。しかし「ゆうばり」のような老朽巡視船の更新は遅れている。北海道内の20隻の巡視船のうち約4割、全体では3割が耐用年数を超えているとされる。

海保はへりに搭乗した機動救難士の「1時間内現場到着」を救難目標としている。しかし道東と道北の広範囲が圏外だ。斉藤鉄夫国交相は5月10日の記者会見で体制不備を認め「へりを増強し、機動救難士が配置されていない航空基地への配置を進める」と強調した。奥島長官も18日の会見で全国13の航空基地のへり配備を2機から3機体制に増強、機動救難士を配置すると表明した。3機体制にすると「任務」「訓練」「整備」のローテーションでの常時運用が可能になるからだ。しかし2人とも「PL

Hも3隻配備したい」とは言わなかった。

遊覧船事故では海保の海自への災害派遣要請が大幅に遅れ問題になった。第1管区海上保安本部（小樽）が「海流が速く捜索範囲を広げる必要がある」と判断して海自に災害派遣を正式に要請したのは午後7時40分。発生から6時間半もたっていた。

海保の元幹部によると「海難救助では海自より俺たちの方がプロだ」という自負心が強い。できるだけ自分たちだけで完遂しようとする。そのくせへりのパイロットの養成は海自に依頼してやつてもらっている。〆縄張り根性〆はなかなか払拭できない、のだそうだ。

NHKを兵庫県警記者クラブが除名

遊覧船事故で、道内に拠点を置く報道機関24社は4月29日までに「多数の記者が被害者や関係者の元に詰めかけるメディアスクラムを避けるため、各社で協力して、節度ある取材を進める」との申し合わせをした。（4月29日、共同通信）。

これに基づき兵庫県警記者クラブも県内の遺族には幹事のNHKなどの代表取材で対応した。

ところが取材・報道に絡んで紛議が起き

た。週刊文春（6月9日）などによると、NHKは5月5日朝のニュースで「遊覧船の空欄だらけの無線記録簿を関係者から入手した」と独自ダネで報じた。

ところが、この記録簿は兵庫県在住の遺族が幹事社のNHKに「県警の記者クラブで共有してください」と渡した文書だった。遺族からの通報で判明した。

NHK側は「情報源の秘匿」を理由に否定したが、かえって事態を紛糾させた。同記者クラブは「幹事社業務を怠り、遺族と報道機関との信頼関係を損ねた」としてNHKを無期限の除名処分とした。

このニュースは当「メディア談話室」の筆者としても元同記者クラブOBとしても深い関心を持つ。通常、記者クラブ加盟各社は、この種の紛議はニュースバリューなし、として報道しない。今回のように週刊誌やWEBニュース任せだ。

筆者が新人時代の1966年、兵庫県警記者クラブのNHK記者が刑事部長室のテーブルの棚に小型録音機を置いたのが発覚して問題になったのを思い出した。

この記者は「故意ではない。忘れただけだ」と言い張り、うやむや。何年たってもNHK体質は変わらないなあと思った。

海・外・情・報

米国

「Netflixショック」で
株価急落

競争激しいストリーミングサービス

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

ストリーミング業界の巨人、米Netflix（ネットフリックス）が、揺さぶられている。同社は6月21日、人気ドラマシリーズ「チョーズン」の撮影現場近くで起きた交通事故で、俳優2人が死亡したと発表した。4月19日には、四半期決算の発表で会員数が10年以上ぶりに20万人減少したと発表したが、同社の株価は最高値の700ドル近くから、200ドルを切って取引され、「Netflixショック」が市場に影響を及ぼしている。

同社の声明によると、俳優やクルーを撮影現場から空港へ運ぶバンがメキシコのバ

ハカリフォルニアの砂漠で転覆。俳優2人が死亡し、ほか6人が負傷した。ハリウッドの映画史でも過去にはなかった規模の死亡事故で、現場でのスケジュールなど運営に無理がなかったか問題視されている。

また、同社は4月19日の四半期決算発表で、会員数が10年以上ぶりに20万人減少したばかりではなく、4～6月期には会員がさらに200万人減るといふ見通しも示した。同社の株価は翌20日に35%暴落した。

米国・英国で実施した会費の値上げや、ウクライナでの戦争によるロシアからの撤退、会員のパスワードの共有対策など、同社は複数の問題を抱えている。対応に追われていることが、決算の発表内容からも分かる、著名投資家らが一斉に同社株を売った。

後発サービスが追い上げ

さらに巨人Netflixは、10年以上トップであり続けたため、激しい競争にさらされていた。追いつけているのは、「アマゾン・プライム」「YouTubeTV」「hulu」「Disney+」「HBO Max」「Discovery+」など後発ストリーミングサービスだ。ただ、Netflixの減速で、ストリーミング全体の成長が「飽和状態」に陥ったというのは、時期尚早だ。

米AT&Tは4月21日、第1四半期決算で、ストリーミングサービスの「HBO Max」の会員と有料ケーブルチャンネル「HBO」の契約者が世界で、前年同期より1280万人増えて7680万人になったと発表した。米国内では、440万人増の4860万人。「HBO Max」の急成長が貢献し、会費収入は前年同期比4.4%増の40億ドルと好調に伸びた。

Netflixは、会員が世界で2億2000万人超とダントツだが、20万人減少。一方で「HBO Max」などは四半期に約300万人増加したことになる。Netflixを解約した利用者が、ほかのサービスに移行しているケースも多い。

CNN+のサービス終了の事情

一方、CNNのニュース専門ストリーミングサービス「CNN+」は3月29日（現地時間）に始まったが、わずか1カ月後の4月30日に終了となった。「1980年6月に創業者テッド・ターナーがCNNを開局した時以来の最も重要な事業」と、CNNが発表していた新事業が頓挫するという異例の事態だ。

CNNは、24時間ケーブルニュース局の

パイオニア。だが、この20年余りは、保守系ケーブルニュース局 FOX News Channel (FNC、96年開局) とリベラル系の MSNBC (96年開局) に、視聴者数で後塵を拝した。さらに、若い人を中心にケーブルテレビ (CATV) を解約する「コードカッティング」が進んでいる。若い視聴者にリーチするために、オンラインを使う CNN+ を立ち上げる計画が進んでいた。

CNN+ の料金は、月額6^{ドル}、1年で60^{ドル}。オリジナル番組がCMなしで視聴できた。ベストセラー「GAFIA 4騎士が作り変えた世界」を著したニューヨーク大学スローン経営大学院教授スコット・ギャロウェイによるインタビュー番組のほか、アンダーセン・クーパー、クリスチャン・アマンプーアなど看板アンカー陣のオリジナル番組が日替わりで登場していた。

それではなぜ、中断されたのか。CNNの経営体制には大きな変化が起きていた。親会社であるワーナーメディア (前出AT&Tの子会社) をメディア大手ディスカバリーが合併し、今年4月8日、新会社「Warner Bros. Discovery」が誕生した。同時にCNNグローバルの会長兼最高経営責任者 (CEO) に、メディア大手バイア

コムCBSからクリス・リヒトが5月2日に就任した。

経済ニュース専門局CNBCによると、リヒトは4月21日、CNN+の従業員約400人とCNN従業員に対し、CNN+を4月30日に終了すると伝えた。CNBCが従業員の話として伝えた終了の理由は以下の三つだ。

ディスカバリーとワーナーメディア幹部は、合併前に事業計画を詳しく詰めることができなかった。ディスカバリー幹部は、CNN+の先行きに懸念を示していたという。第2に、ワーナーメディア幹部は、CNN+会員が1年で200万人になると見込んでいた。しかし、初期の会員数が予想以上に弱含みだった。最後に、Warner Bros. Discovery の新CEOとなったデビッド・ザスラフは、単独サービスではなく、複数サービスを組み合わせる「バンドリング」などに集中するストリーミングサービス戦略の構想を持っていた。

「バンドリング」の構想を補足すると、ワーナーメディアはCNNのほか、人気ドラマ局「HBO」を保有。ストリーミングサービスは前述のように「HBO Max」が人気だ。一方ディスカバリーは、「ディスカバリー・チャンネル」「フード・ネット

ワーク」などのケーブルテレビ局を運営。さらに、米国では2021年からストリーミングサービスの「Discovery+」を開始している。つまり、今回の合併で、巨大なケーブルネットワークテレビ企業が誕生した。さらに、ストリーミング分野でも「HBO Max」「Discovery+」という成功したサービスがすでにあった。CNN+は、こうした合併の相乗効果を期待せずに、単独で始まったことになる。

今後も予想される合従連衡

ストリーミングサービスをめぐり、今後もコンテンツを持つ映像業界の合従連衡は予想される。人気の映画やテレビドラマを多く保有するほど、競争は有利だ。

もちろん、ロシアによるウクライナ侵攻や激しいインフレなどで景気が減速する可能性は強い。その際、家計から削られるのはストリーミングなど娯楽費であることは簡単に想像がつく。

米国では、ビデオや番組を見るために、ストリーミングより割高なCATVや衛星放送に視聴者が戻ってくることはないだろう。それだけに、ストリーミングは、業界が投資する事業の中心であり続ける。

放送時評

毎日放送のケースはセーフ？

「政治的公平性」めぐり

上智大学教授
音 好宏

6月15日、第208通常国会が閉会。政界は、一気に参院選モードに突入した。今回の第26回参議院議員通常選挙は、6月22日に公示。7月10日に投票が予定されている。今回の選挙では、2018年に行われた定数是正（埼玉県選挙区の改選数1増、比例区の改選数2増）が、前回の参院選に続いて反映されることになるため、選挙後の議員定数は選挙前より3人増え、248人となる。

今回の参院選に当たって、改めて注目を集めているのが、選挙戦を伝える放送の「政治的公平性」である。放送法では、第

4条で「放送事業者は、国内放送及び内外放送の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。一、公安及び善良な風俗を害しないこと 二、政治的に公平であること 三、報道は事実をまげないですること」と、「政治的公平性」を明記している。

政治的公平性とBPO委員長談話

国政選挙の報道に際しては、公職選挙法も含め、この「政治的公平性」の規定が繰り返し確認されてきたが、特に今回の選挙では、その直前の6月2日に、BPO（放送倫理・番組向上機構）放送倫理検証委員会の小町谷育子委員長が「夏の参院選に向け、各放送局が党派に偏ることなく、政治に関する情報を多角的に伝える放送を期待する」との委員長談話を発表。

この談話のきっかけとなったのは、今年1月に毎日放送が放送したトークバラエティー番組「東野&吉田のほっとけない人」に、日本維新の会代表の松井一郎・大阪市長、副代表の吉村洋文・大阪府知事と、同党の創設者で、テレビコメンテーターとして活躍する橋下徹・元大阪市長の3人がそろってゲスト出演。2人のお笑い芸人の進

行で、政策評価など政治的な話題を含んだトークがなされていた。

この内容には、政治的公平性を疑問視する声が内外から上がる中、毎日放送は放送直後に社内調査チームを発足。「番組制作の過程で、担当者の政治的公平性に対する認識が甘く、番組内でのバランスのとり方が極めて不十分であった」「管理職が現場と十分な情報共有を出来ずにいた」と結論付けた報告書が番組審議会で議論されるとともに、3月11日にその概要が毎日放送のホームページで公表された。

この問題に対して、BPO放送倫理検証委員会は、一連の毎日放送の動きを注視。同委員会が放送倫理上の問題があったかを議論する「審議」入りは見送ったものの、問題点を共有するために委員長談話が公表された。

もちろん同放送倫理検証委員会の役割の一つとして、さまざまな事案を審議し、その過程を公表することによって、どこからが放送倫理違反なのか、その境界を浮き彫りにしていくことがある。

6月2日に出された委員長談話では、「視聴率重視によるキャスティングが相次ぐことで政治的公平性を損なうおそれがある

る」とし、全国の放送局には、改めて公平性を保つよう求めた。委員長談話によれば、毎日放送の案件を、二つの理由から「紙一重」のところで、審議入りを見送ることにしたという。「紙一重」と表現したこととは、今回の事案が放送倫理上、問題になるギリギリのところだったことを示したかったと推察される。その意味でも、示された二つの理由は重要だ。

その二つの理由とは、第1に「テレビ放送における政治的公平性で問われるのは量的公平性ではなく質的公平性」であるが、「本番組の制作過程で、質的公平性の確保に向けて、番組の構成を綿密に検討したり、トークの内容に創意工夫を尽くしたりした形跡はうかがわれない」とし、「非常に問題のある番組といえるのだが、委員会が審議し意見書を公表すれば、放送局が政治問題を伝えるにあたって質的公平性を追求する際の足かせになるおそれがあることを懸念した」ことを挙げている。

第2として、「本番組放送直後に開かれた番組審議会は、バラエティー番組の方が影響力は大きいこと、出演者が政治的な影響力を持っていることに制作者が鈍感であることなどを厳しく指摘し、毎日放送の番組

組全体で政治的公平性が取れていると局が考えたことなどに疑問を呈していた。また、社内に設置された調査チームが速やかに自主的な調査を行い、再発防止のための活動も始まっているなど、局の自律的な自浄作用が理想的な形で働いたと一定の評価ができる」からとしている。BPOについては、放送政策に発言力を持つとされる自民党議員から、組織の法制化や委員に放送行政経験者を入れるべきだとする声があるなど、その改革を求める声があることも確か。そのような中で委員長談話が出されることから、その発表前から、放送事業者に対して、強く抑制を求める談話が出されることになる予想する向きも多かった。

他の番組は大丈夫か

そのことからすると、今回の「ほっとけない人」の案件で注目されたのが、同番組にも出演していた橋下徹氏の扱いである。橋下氏は、2015年12月に大阪市長を退任して以来、テレビタレントとして芸能プロダクションと再契約。市長退任から間を置かず、報道番組や社会情報番組などに活発に出演するようになった。橋下氏の政治経済や社会問題についての論評は、歯切

れがよく、テレビ的であり、重宝されていることも確かだ。

現在は、政治家は引退した身としながらも、大阪維新の会の法律顧問は、今年3月末まで務めており、また、視聴者からすれば、大阪府知事、大阪市長として活躍した時の政治家としてのパフォーマンズの印象も強く、日本維新の会という政党と重ねて見えてしまうことは否定できないであろう。BPO倫理検証委員会では、この橋下氏の番組出演は、今回示した「紙一重」の基準からは、どのあたりにあると見ているのだろうか。もちろん委員長談話においては、毎日放送の番組以外について、個別具体的な事例についての言及はなかった。ちなみに橋下徹氏は、6月12日からレギュラーコメンテーターを務めるフジテレビの番組に出演していない。

参院選後に、橋下氏はスタジオに戻ってくるのか。また、戻ってくるのであれば、長期の「お休み」をどう説明するのか。局が「政治的公平性」を損なうと考えたから「お休み」としたなら、これまでの出演では、「政治的公平性」はどのように、考慮、担保されたと説明するのか。「政治的公平性」を考える上でも興味深い。

海・外・情・報 中国 ニューメディアが重要な成長分野 人員構造も若年化、高学歴化



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シロ ルカ

中国の新聞（ニュース）工作者協会（通称、中国記者協会）は5月16日、「中国ニュース事業発展報告（2022年）」（以下、報告）を発表した。今回の報告は2014年の初回発表以来、6回目に当たるが、中国人民大学新聞学院のチームによってまとめられている。

2020年9月、中国共産党中央と政府は「メディアの高度な融合発展を加速することに関する意見」を通過し、できるだけ早く幾つかの強大な影響力と競争力を持つ新型主流メディアを築き上げるようにと求めた。報告はこの方針の下、20年―21年の

中国ニュース事業発展状況を総括した。

報告によれば、ニュース事業は新聞、ラジオ・テレビ放送などの伝統メディアで成長が減速した。一方、デジタル化への転換と高度な融合の試みに引き続き力が入られ、AI（人工知能）、高速大容量通信規格5Gなどの新しい技術を駆使する革新が盛んに行われている。それを背景に、100万人のメディア従事者は素質能力が最適化され、人員の構造もますます若年化、高学歴化となっているという。

ニューメディア分野が重要な成長点に

報告によると、2020年度新聞は全国で1万8101紙が発行され、前年比2.22%のマイナス。総印刷部数とページ数もそれぞれ8.96%、17.81%の減少。営業収入も53.9億4500万元で、6.36%減った。放送メディアの場合は、2021年末、全国で2542局あり、前年より49局の減少。内訳は、県レベルの放送機構が2106、市レベルが401、教育テレビ局が35局となっている。

県レベルの放送機構は、政府主導のメディア融合戦略の一環として18年に全国にわたって設置され、多くはラジオ・テレビと

いう放送メディアが主体で、これにインターネットによる動画配信などニューメディア部門を推進している。

2020年度、全国ラジオ・テレビの収入は7711.76億元で、前年比で13.96%増えた。その内訳はニューメディアが2656.38億元で、34.45%を占め、このほか広告収入が1940.06億元、25.16%、ケーブルネットワークが756.98億元、9.82%、その他収入が2358.34億元、30.58%を占める。また、広告収入の中でも、伝統的なラジオ・テレビが789.58億元、前年比で20.95%の減少、一方ニューメディアは889.86億元、前年比で7.38%増加となっている。こうした収入構成を見ても、放送メディアでも伝統的なラジオ・テレビ業務の収入が減少したのと対照的にニューメディア分野が重要な成長点となっていることが分かった。

放送メディアウオッチャーの王禹氏は、微信公式アカウントの「広電視界（放送業界）」に投稿し、「メディア融合への適応において、ニューメディアは厳しい現状に立たされているが、放送メディアは新聞よりは一定の優位性を持っている」と解説している。

2021年12月の時点で、中国のネットユーザー数は10・32億人に達し、その9割以上のユーザーはネット動画を利用し、利用者規模は9・75億人に上る。また、ネットニュースの利用者数は7・71億人となっており、ネットユーザーの74・7%を占める。これを背景に、ここ数年、伝統メディアのインターネットへの移行は「ライブ＋シヨット動画」に力を入れなければならなくなっている。

ニュース従事者は激減

今回の報告はニュース事業従事者の現状を明確に示した。2020年の新聞業界の従業員は17・1万人で、前年より6・6%減少した。しかも、17年から20年まで、毎年1万人近くの従業員が減っている。ここ数年来、都市報や夕刊紙の相次ぐ休刊の反映だろう。それと対照的に、放送業界は20年末の時点で全国の従業員は101万1000人に達し、前年より1・67%増加した。

中国ではニュースの取材や編集に従事するに当たって政府発行の記者証が必要とされている。報告によれば、記者証を取得したメディア従事者は、2021年末時点で

19万4263人いる。その中で、中央の報道機関は2万2402人で、11・53%を占めているが、地方の報道機関は17万1861人で、88・47%を占めている。

メディアの分布から見ると、新聞が7万1311人、雑誌が4333人、通信社が2919人、放送機関が9万4370人、ニュースサイトは3285人、融合メディアセンターは1万9225人に達した。さらに、報告は、30歳台と40歳台の記者の割合が最も多く、70%以上を占めている点に加え、大卒以上の学歴を持つ記者が87%に達している点を挙げ、人材構成の最適化の進捗をアピールしている。

人材流失に危機感

しかし、記者構成の変容について異なる見方を持ち、危機感を示す人もいる。

6月10日、上海娛華文化傳媒有限公司総経理の楊氷氏は微信公式アカウントで、「8年間で記者が4分の1流失」と題する記事を発信し、注目を集めた。

楊氏は初回発表の報告と今回の報告と比較し、全国の記者数は25・8万人から19・4万人に減ったと指摘。その中で、中央のメディアは2・6万人から2・2万人に減

少し、減少率は15・4%だったが、地方メディアは23・2万人から17・2万人に減少し、減少率は25・9%だった。

年齢構成から見ても、30歳以下の記者は4・1万人から1・4万人に減り、65%減少、30歳代と40歳代の減少率の25%と19・5%よりはるかに高い。

一方、50歳以上の記者は3・6万人から3・9万人に増えた。報告の分析とは異なり、ニュース事業の担い手の不足との深刻な現状を指摘する。

楊氏はこの中で「メディアの核心的な資本は設備でもなく、資金でもなく、記者という専門人材だ！目下、伝統メディアは転換と発展との困難な時期にあり、記者の流失と若い人材の不足は、メディアの転換と発展をさらに困難にさせるだろう。メディアは主流の世論陣地として、人材の空洞化が業界最大の危機だ。新型主流メディアを建設するには、記者陣に注目してほしい」と述べている。

近年、中国の記者流失の問題がますます深刻になり、しばしば取り上げられてきた。残念なのは、人材の空洞化というメディアの実態について、報告の関心が希薄に見える点だ。

連載第1回

GHQの日本メディア検閲

(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)

山本 武利



はじめに

私は40年間ほど米国立公文書館（NARA II）を毎年のように訪ねた。1995年から2年間、安倍フェローシップを受けて、移転早々新館の雰囲気を感じながら、一挙公開のOSS（米戦略情報局）資料とGHQ（連合国軍総司令部）関連資料の解説、コピーに没頭した。また2008年には半年、ワシントンやハワイ大学で資料収集に当たった。01年には一橋大学社会学部を定年3年前で退職し、早稲田大学政治経済学部へ転任した。20世紀メディア研究会をつくり、研究誌『Intelligence』を創刊した。

その早稲田大学では11年に定年となった。講義という重い負担から解放され、自宅に集積された資料の整理、解説、分析に時間を使った。いわゆる学会活動は避け、20世紀メディア研究所とインテリジェンス

研究所を指導した。前者でメディア史研究、後者でインテリジェンス研究を行って、『Intelligence』に毎年寄稿し、隔月の間隔で公開研究会での成果発表や司会などを行って現在に至っている。『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』（13年）、『日本のインテリジェンス工作』（16年）、『陸軍中野学校「秘密工作員」養成機関の実像』（17年）の執筆、刊行に注力した。特にインテリジェンス研究所の運営には多くの方々にも物心両面の協力を得ている。

度重なるNARAへの訪問

1994年に米国立公文書館はワシントン市内からメリーランド州カレッジパークへ移った。公文書に特化したNARA IIはメリーランド大学に隣接していて、同大学で所蔵する日本占領期のメディア検閲資料（プランゲ文庫）があるため、NARAとプランゲ文庫をともに利用する私のような

者には至便な立地となっている。私はカレッジパークでアパートを借り、NARAとプランゲ文庫を自動車で行って効率を上げた。OSS資料への接触でインテリジェンス研究という新分野に踏み込むと同時に、占領期のメディア検閲の究明にまい進した。

デジタル化の波が資料分野にも押し寄せていることをワシントンで感じ取った。帰国早々の2000年には私が代表となってプランゲ文庫の新聞・雑誌情報データベース作成で文科省科学研究費を得た。デジタルとアナログとの区別が分からぬまま、友人の知恵をいただきデータベース作成に苦心した。プランゲ文庫を振りかざして、我々のデジタル化の努力に非協力的なメリーランド大学や国立国会図書館との交渉に神経を使った。12年かけて完成した297万件の目次データベースを20世紀メディアデータベースとして有料公開し、それを活用するためのNPO法人インテリジェンス研究所を開設した。

活況呈したNARA IIとカレッジパーク

コロナ前の2019年11月にNARA IIを再訪したが、それは10年ぶりのことであ

った。今回の訪問でも事前にも『地球の歩き方・ワシントンDC・2019〜20版』を購入して、旅の準備を行った。その際、驚いたのは、「ビジネスマン便利情報」とうたう「国立公文書館利用ガイド」が掲載されていることである。わずかに1冊ながら、交通手段、開館時間だけでなく、資料閲覧の際での「機密解除の手続き」までもが要領よく解説されている。かつては数名の日本人しか見掛けなかった閲覧室には、多数の日本人が忙しそうに動き回っている。そこには日本の代理業者が常在して、有料で初心者への利用ガイドを行っているらしい。研究者、学生だけでなく、ジャーナリスト、作家、公務員、企業・団体職員など多様な人々が米国の公文書探しにきているのだ。NARA IIでの情報の積極公開と利用者（顧客）への旺盛なサービス姿勢が世界中のインテリの来訪を促し、地元にも活況をもたらし、ホテルやアパートの建設を促していることを実感させられた。

CCDとCIEの混同

GHQの諸機関の中でメディア検閲が専任だったのはCCD（民間検閲局）だったが、メディアを指導するCIE（民間情報

教育局）と混同された。

もともとGHQは検閲活動を秘密にしていたので、CCDは裏の秘密機関であった。その名の存在を日本のメディアが伝えたり、論じたりすることは許されなかった。297万件の記事を収録する新聞・雑誌情報データベースでキーワード検索したところ、1949年だけでCIEは1052件あるのに比べ、CCDは全期を通じて2件しか出てこない。CCDの存在が知られないだけでなく、CIEと混乱して記憶するメディア関係者が珍しくなかった。

臼井吉見の混同したケース

臼井は筑摩書房の総合雑誌『展望』の編集長としてGHQ検閲者と接触していたが、それを以下のようにCIEと混同していた。

昭和21年の2月下旬であった。ピストルをぶらさげたアメリカ兵が、筑摩書房にジープで乗りつけて、聞きたいことがあるから、編集者にすぐくるようにとのことであった。NHKのビルに陣取っていたGHQ（連合軍総司令部）のCIE（民間情報教育局）へ出向くと、アメリカの若い将校から、いきなり、雑誌の削除について命令に

服従しなかった理由は何かと聞かれた。

「削除はしてある」と答えると、「一カ所だけ残されている。その理由は？」というのである。（臼井吉見『蛙のうた―ある編集者の回想』筑摩叢書、179―180頁）

両者を識別していた春日吉三のケース

当時NHK演芸部デスクだった春日は日本放送会館（NHKビル）の5階で仕事をしていたが、4階のCIEに番組指導を受け、そこで制作したものを6階のCCDで最終的に検閲される現場を体験していた。その厳しい日々を以下のように正確に記憶していた。

進駐軍が来てすぐのことですが、いきなり、内幸町の放送会館に来て明日明け渡しという。しかし、放送施設があるから、建物がきれいに明け渡しはできない。じゃあ同居しようということで、三階と五階かなんかにNHKは全部押し込まれたわけです。四階は、今まで会長以下、偉い人がゴロツロツといった場所、下っ端が行ったこともないような場所に全部、CIE（民間情報教育局）が入ってしまったんです。上下でしょう。ですから極端なことを言えば、善の上げ下ろしまで指導検閲。もっと

正確に言えば、検閲しているCCDというのは六階にいたんです。そして、われわれの指導に当たっているCIEのラジオブランチは四階にいました。ですからわれわれは、俗に検閲というけれども、いわゆる二重の監督を受けている恰好です。(放送文庫基金編『放送史への証言(2)』1995年、25頁)

全国のCCDの所在と規模の把握

東京のPPB(新聞・出版・放送)部門は関東配電ビルに本部が置かれ、ほかに放送会館、市政会館、東京中央郵便局、内務省ビル、松竹ビルにメディアごとに分散されていた。PPB本部へは桜井書店の桜井均が「御成門の方の四階、ぶち抜いてあってね、GHQの出版担当の所へ毎日行く」との証言がある(山口邦子『戦中戦後の出版と桜井書店』2007年、205頁)。

新聞・通信部門は市政会館の1階にいる共同、時事通信社の上の2階で活動した。ビルオーナー市政会館とGHQが交わした1945年12月の契約書では2900平方メートルが家賃2700円と記されている(市政会館所蔵資料)。読売新聞社検閲課長として社員を指揮していた高桑幸吉によれ

ば、ゲラ刷りされた棒ゲラ「二部をオートバイ係に託して市政会館へ運ぶのである。検閲の入り口に小さな部屋があり、そこで先着の社員に手渡す。社員はそれを確認の上、ちょうど病院の投薬口のような受付の窓から二部重ねて提出する」(『マッカーサーの新聞検閲』1984年、11頁)。

彼の観察では中の日本人検閲官の「前歴は学校教師、貿易会社社員、文筆人など多彩で、あつたようだ。彼らはいずれも背広着用で、黙々と勤務していた。恐らくかなり高額サラリーの支給を受けていたのではなからうか。しかし業務内容については堅く口を閉じ、外部との接触を避け、秘密厳守の立場を堅持していたようである」(同書、13頁)。

大阪では朝日ビルが集中的なCCDの検



写真1 関東配電ビルで出版検閲に雇用された面々

閲所になつていたことはGHQ資料が明示している。ライバル社の大阪毎日新聞



写真2 市政会館の新聞・通信検閲の窓口

社にもこの関連記載が見だせないが、次の資料がその存在をはしなくも裏書している。「朝日は検閲部と同じ屋根の下という地の利を得ている。朝日に負けまいと大変な苦勞だった。みんな往復の自転車を汗だくでこいだもの。男より、若い女の社員の方が検閲係の二世に受けが良く、途中で割り込んでOKがとれるというので、かわいい女の子を探してゲラ運びに使った。検閲官が北新地のかにちり料理をめずらしがるので、何度も接待した。ゴマをすったわけだ。検閲官に横になられると新聞社の機能・新聞発行そのものがマヒするおそれがあった。たった一本、未検閲のベタ記事を組んでしまい、輪転機を止められたこともある」(刊行会編『社会部記者大阪社会部七十年史』1971年、201頁)。ともかく高桑の記述に対比して、検閲官への接待面での東京との差異は興味深い。



写真3 大阪朝日ビルでのPPB新聞
検閲風景

金沢市で雑誌を発行していた松原敏氏によれば、「CCDは大阪市北区中之島の朝日ビルの四階にあった。松原氏の前に現れた日系二世のアメリカ軍中尉は住所、氏名などを尋問風に尋ねた後、雑誌についていくつか質問し、編集者の経歴や思想などについても説明を求めた。中尉の話す日本語は、英語とちゃんぽんにした、いかにもアメリカ人風のものであったという」（実業之富山編集部編『占領期の地方雑誌—プラング文庫で辿る検閲の足跡』2007年、82頁）。

その頃同じ朝日ビルで出版物の検閲をした元高校教師近藤明氏の証言では、「ひっかかったのは、わいせつなものや占領軍をひぼうするものを中心でしたが、検閲を受

ける側が注意しているので、そんなに削除はななく威圧的でもなかった」（朝日新聞大阪本社学

芸部編『世界の中の関西』1990年、38頁）

拉致されたPPB資料

GHQの日本統治のために、CCDは占領開始とともに活動を開始し、占領支配が相対的に安定した49年10月10日に廃止された。この閉鎖時に初めて本部、支部の所在位置や、規模の全体を示す資料が内部で作成された。PPBが取り扱った書籍、雑誌、新聞などの刊行物は、CCD発足時から東京に集中して管理されていた。それぞれ数十万部から数百万枚ともなる、膨大な数量である。それらはタイトルがカード化され、分類保管がされていたようだ。解散直前に作られた資料では、書籍は松竹倉庫4万7571冊、中央郵便局2万3300冊、雑誌・定期刊行物は松竹倉庫4万7916点、中央郵便局3万4371点と分散所蔵された。また新聞は松竹倉庫38万4145、関東配電27万5184、市政会館2万5361と、3カ所に分散されていたことになる。この資料をまとめた人は恐らくCCD資料、アーカイブスの専門家であろうが、書籍について次のようなコメントを付記している。

強く主張しておきたいのは、この書籍資

料はきちんと保管されていて、敗戦後の日本の全書籍を集めた唯一、完全なものである。これは永遠に計り知れない価値を持っているもので、究極的には米国議会図書館に所蔵されるべきである（CIS-2041）。

マッカーサー戦史の編纂を任されていたメリーランド大学教授のプランゲは突然の閉鎖決定のどさくさという、千載一遇のチャンスを巧みに利用し、大量のメディア資料を獲得した。スタンフォード大学など米有力大学の資料収集グループの目を盗んで、メリーランド大学への資料移管を成功させたぐらいだから、日系人や日本人検閲者に、その存在を気づかれないようにすることなど朝飯前であっただろうし、たとえ彼らが感づいたとしても、敗戦国側としては文句が言えないことも知っていただろう。CCD内部で出ていた、議会図書館や他大学への移管を唱える異論や反論を無視するかのよう資料の廃棄処分や重要資料の保存方が急ぎ決定された。最重要資料であったメディア検閲資料がCCDのライバル局や日本当局に気づかれぬように東京ふ頭

に秘かに運ばれ、米東海岸のメリーランド大学宛てに荷作りされ、拉致された。

連載⑤完

知られざるモニタリング通信社

鳥居英晴

(共同通信社社友)



ラヂオプレスにおける朝鮮語放送の傍受は、1950年6月に勃発した朝鮮戦争が契機だった。数日後、大阪で平壤放送朝鮮語の受信を始めた。これは数カ月続けられた。56年7月から朝鮮中央通信（KCNA）のモールスによる英語ニュースの受信を開始した。これに伴って、平壤放送朝鮮語放送の受信を中止した。KCNAのモールスは61年3月に無線テレタイプ（RTT）に変わった。平壤放送朝鮮語放送の受信は77年8月に再開した。83年4月にはKCNAの朝鮮語無線ファクスの受信を開始した。56年8月、北ベトナムの英語VNAの受信を始めた。モールスだったが、64年4月にRTTになった。ハノイ放送日本語が63年に始まったため、受信を開始した。ベトナム戦争末期の74年から戦争終結までハノイ放送ベトナム語を臨時に受信した。

東欧諸国の情報を収集するため89年11月、東欧諸国の通信社のRTTの受信を始め

た。90年2月、「RP東欧ニュース」を発売したが、東欧通信社と契約関係を持つ共同通信からクレームがきた。交渉の結果、共同が受信した東欧諸国の通信社のニュースをラヂオプレスに配信することになった。

中国語放送の受信

ラヂオプレスが中国語放送の傍受を始めたのは、中国から引き揚げてきた川瀬正三が49年に入社してからであった。50年4月から川瀬一人で始めた。間もなく同じ中国から引き揚げてきた大塚賢三が加わって、2人の時代がしばらく続いた。高橋博によると、大塚は北京で日本人として最初にホテルを経営した人の長男。子供の時から中国人に囲まれて育ったためか、話が込み入ると中国語が出てきた。2人とも並の中国人より中国語を知っていたという。

その後、山田二郎らが入社した。山田は兵隊出身で、戦争中、情報傍受で中国語を

学んだ。後に京都大学教授になった竹内実がアルバイトをしていたこともあった。

57年9月に新華社の中国語ヘルシユライバーの受信を開始。60年5月から英語のヘルシユライバーの受信を開始した。英語は64年2月にRTTになった。67年から中国地方放送の受信を始めた。高橋博によると、亜細亜通信社では北京放送も聴いていたが、中心は新華社英語と中国語ヘルシユライバーであった。これに対して、ラヂオプレスでは北京放送が主で、ヘルシユライバーはその補助、英語新華社は原則として要人の会見などに限られていた。ラヂオプレスと亜細亜通信社（その後の中国通信社）とはライバル関係にあった。契約関係のない新華社の受信について、中国通信社から69年6月、抗議があった。ラヂオプレスは電波法に違反しないと回答した。川瀬は中国で終戦を迎え、国民政府に留用されたのち帰国した。高橋博によると、川瀬は中国語とモンゴル語の達人であった。中国の放送で要人の演説などが出た場合、川瀬はこれは湖南出身、あれは広東などと訛りから出身地を推定していた。高橋が分からないことで尋ねると、川瀬は丁寧に教えてくれた。ただ、意見が異なる場合は、「中

国人はそういう考え方はしない」ときっぱり言って、片付けられた。川瀬は満鉄出身。防衛研究所蔵の「江蘇省嘉定宣撫工作資料」（37年12月13日―38年4月18日）に、熊谷康班長のほか4人の満鉄の工作人員の中に川瀬正三の名前がある。

『アジア経済』（88年12月号）に熊谷康のインタビュー記事がある。熊谷は36年から終戦まで満鉄上海事務所勤務した。嘉定は現在、上海市に属する。日本軍が嘉定を占領したのは37年11月。宣撫工作とは、日本軍が占領後に行った住民に対する工作である。嘉定での工作は全員が満鉄社員であった。当時の上海事務所長は伊藤武雄であった。熊谷によると、仕事の指示は特務機関からも満鉄からもなく、伊藤から自由にやれと言われたという。

川瀬は満鉄の北京留学組であった。「上海で初めから一緒だったのはこの川瀬君です。私知っている満鉄の数ある職員のうちで、川瀬君くらい中国語のうまい人間はいなかった」と熊谷は語る。川瀬は『歇後語彙編―中国の諧諷語』を69年に出版している。同書のあとがきによると、川瀬は上海に移る前は北京におり、41年に再び北京に戻ったとある。

ラヂオプレスの組織

ラヂオプレスは70年代初め、2世による経営に行き詰まり、経営危機を迎えた。外省など各方面に対し、外国放送の受信は国がやるべきだと繰り返し陳情している。

ラヂオプレスの寄付行為（定款）の目的の一部に「日本における二世の社会的、経済的地位の向上をはかる」という条項があったが、76年10月に削除され、創立以来30年間続いた2世による経営に幕が閉じられた。77年、初めて理事長に外務省出身者を迎え、猪名川治郎が就任した。ラヂオプレスの官庁サービスは設立当初の契約先は外務省だけだったが、その後内閣調査室、公安調査庁、防衛庁、警察庁、警視庁、海上保安庁も契約を結んだ。72年度以降、官庁収入は全体の収入の半分以上を占めた。「我国唯一のオシント機関」を自称するラヂオプレスのカバー範囲は、主に中国、台湾、ロシア、ロシア極東、北朝鮮、東南アジアである。職員は約百人で、編集部門は編集部と調査部からなる。両部合わせての人員は85人。

編集部は編集、翻訳、速報全般を担当する。その下にモニターと翻訳を担当する。その下にモニターと翻訳を担当する。

当する中国語係、英語係（東南アジア、中東欧関係）、ロシア語係、朝鮮語係、アラビア語係がある。英語係は主に国营通信社をモニターする。アラビア語のモニターは20年から始めた。なお外務省の委託でエリコ通信社もアルジャジーラTVアラビア語放送をモニターしている。編集部は24時間を3交替のシフトで回している。ニュースはファクス配信だったが、2015年6月からウェブとなった。ニュース速報のほか、中国、ロシア、北朝鮮、東南アジア、中東欧の地域別ニュースも配信される。

調査部は1978年に「旬刊中国内外動向」を発行するために設立された。調査部は日勤で、調査・分析、翻訳を担当し、中国、ロシア、北朝鮮チームで構成されている。「ロシア政策動向」「北朝鮮政策動向」の発行も担当する。重要な仕事が必要な人の動向調査である。人名が出るたびに肩書をチェックし、記入する。75年に発行された「中華人民共和国組織別人名簿」は約4500人を収録した。77年版以降は「中国組織別人名簿」として毎年発行されている。「朝鮮民主主義人民共和国組織別人名簿」は88年に第1版が発行された。

短波受信機は75年くらいまでは、ハマー

ランド社製のSP-600を主に使用していたが、以後日本無線社製が導入された。屋上にログペリアンテナやダイポールアンテナを設置して、短波放送を受信していたが、NHKに対して、使用されなくなっていた長野県八千穂の外国放送受信所の使用を申し入れた。85年に使用が認められた。受信施設はラヂオプレスが買い取り、土地はNHKから借りる形となっている。

各通信社は90年代までに、ヘルシユライバーやRTTなど短波の使用を中止し、専用線で配信するようになった。タスの英語RTTは91年3月、送信が停止した。新華社の中国語ヘルシユライバーは92年11月、朝鮮中央通信の朝鮮語無線ファクスは90年1月に中止され、最後まで残っていた朝鮮中央通信の英語RTTも2000年ごろ廃止された。このため、ラヂオプレスは各国の国営通信社の傍受ができなくなった。ラヂオプレスは事務所を47年に千代田区有楽町の読売会館4階、55年に中央区銀座2丁目の越後屋ビル、64年に新宿区河田町フジテレビ別館4階と移転を繰り返した。現在の新宿区若松町アール・ビル5階に移ったのは88年である。社屋の屋上に2基のパラボラアンテナを設置して、89年から

中国のチャイナサット衛星とソ連のゴリゾン衛星のテレビ放送の傍受を開始した。

ラヂオプレスは2009年、八千穂受信所に一辺の長さ130m、高さ45mの菱形のロンビクアンテナ1基を新設、短波無線の受信体制を強化した。短波による情報収集の占める割合は、大幅に減っている。

デジタル時代のモニタリング

公開情報の収集の手段は短波から、衛星テレビ、さらにインターネットへと移っている。Lyngsat Streamやイカテレビというサイトには、無料で視聴できる世界のラジオ局とテレビ局のリンクが国別で掲載されている。ネット上の放送は、実際の放送とは30秒以上のタイムラグがある。

ロシアの国内ラジオ放送は、中波と短波はほぼ全廃され、FMだけになっている。そのほとんどがネットでもライブ配信をしている。ラジオによる対外放送も14年に廃止された。代って通信社スポーツニクが開設された。インターネット上で日本語を含む30カ国語によるサービスを行っている。

ロシアは05年に対外テレビ放送RTを創設し、英語、アラビア語、スペイン語、ロシア語、ドイツ語、フランス語で放映して

いる。ロシアのウクライナ侵攻後の3月、ユーチューブからは排除された。国内放送の国営テレビ放送ロシア1、チャンネル1なども衛星とネットで放送している。タス通信のインターネット・サービスはロシア語と英語で配信されている。北朝鮮のラジオ放送は、国内向けの朝鮮中央放送（午前5時から午前3時）と対南向けの平壤放送（午前6時から午前3時）、海外放送の「朝鮮の声」があり、中波と短波で放送している。朝鮮中央テレビ（KCTV）は99年、通信衛星タイコム3を通じて放送を開始した。後にタイコム5、さらに15年4月からは米州や欧州向けにインテルサット21で中継を始めた。20年4月からはタイコム5に代わって、チャイナサット12を使い始めた。チャイナサット12は朝鮮中央放送と海外向けの「朝鮮の声」も中継している（20年2月5日付North Korea Tech）。中波や短波でしか受信できないのは、対南放送の平壤放送だけである。

16年1月、ユーチューブでKCTVのライブ配信が始まったが、同年11月にアカウントが停止された。米国の北朝鮮に対する制裁措置に配慮したものとみられた（16年12月14日付ワシントン・ポスト電子版）。

現在、KCTVは総連映画製作所が運営するサイトのエルファテレビと米国にあるサイトKCNA Watchのストリーミング・サービスで視聴が可能である。KCTVは、平日は午後3時から午後10時半まで、日曜と祝日は開始時間がそれぞれ午前9時、午前8時となっている。

朝鮮中央通信は10年10月から自国のドメイン(.kd)で、インターネット上でニュース配信を始めた。英語、スペイン語、朝鮮語、日本語によるニュースを提供している。11年1月からは動画も提供している。労働新聞のインターネット版は11年2月16日から提供が開始された(11年2月21日付朝日新聞電子版)。毎朝更新されている。検索機能も持つ。北朝鮮外務省のサイトも17年6月に開設された。北朝鮮のドメインを使う公式ウェブサイトは少なくとも37あるという。これには(.com)のドメインを使用する対南宣伝サイト「わが民族同士」は含まれない(19年5月8日付聯合ニュース)。

国内向けと国外向けの放送には内容に違いがあり、「平壤放送によると……」と伝えられた情報は、国民には知らせていない。「情報の内容だけでなく、表現のしか

た・言い回しといったものの分析も必要です。そのため、私たちは向うが言っていることを全文、テキスト化しています。論調からいろいろなことが読み取れるのですが、全体を細かくチェックしないとわからないことが多いんです(ラヂオプレス理事Ⅱ当時・鈴木典幸「北朝鮮情報を読む手法」『軍事研究』07年9月号別冊)。中国国内のラヂオ放送(CNR)は24時間放送で中波、短波で受信できるが、ネットの央広網で直播(ライブ配信)している。テレビ放送(CCTV)も衛星テレビとともに、ネットの央視網で直播している。中国国際放送(CRI)は短波が主だが、「国際在線」というサイトを持つ。中国国際テレビ放送(CGTN)は英語、フランス語、スペイン語、ロシア語、アラビア語で放送され、24時間放送の英語放送はワシントン、ロンドン、ナイロビにスタジオを持ち、ユーチューブでもライブ配信されている。

新華社がインターネットにサイトを開設したのは1997年11月で、中国語、英語、フランス語、ロシア語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語、韓国語、ポルトガル語、日本語でニュースを配信している。ラヂオプレスでは98年から利用し始めた。

中国関係でラヂオプレスがモニターしているのは、配信記事によると、中央人民廣播電台、中国中央電視台、ウェブサイトの新華社、中国新聞社、人民日報、外交部、国防部、海事局、台湾の中央通訊社など。

2001年にラヂオプレスを退職した高橋博は、中国の人事情報を収集、分析して出版してきた。高橋は中国情報の収集について、「70年代までは人民日報など数種類のほか香港、台湾などのいわゆる『香港情報』や『台湾情報』があるにすぎなかったが、90年代末からインターネットによる情報の公開が増大し、特に習近平総書記時代に入ってから中国自身の経済の発展と中米関係の悪化などによって、ニュース量が幾何級数的に急増したと言っても言い過ぎでない」と指摘する。「だが、中国の政治、経済など膨大な量の情報をチェックし、体系的に蓄積している機関はラヂオプレスを含め、日本には存在しない。そのような仕事は公的な機関がやるべきだ」と高橋は言う。そのような機関をつくるには人材も資金も必要になる。それには一般の理解が大前提であろう。ラヂオプレスは、一般向けのウェブサイトを持たず、取材にも応じなかった。(文中敬称略)

音楽療法とは何か

その奥深き世界への誘い

三浦直美

(認定音楽療法士、元時事通信社編集委員)



「音楽療法」という言葉を耳にしたことのある人は少なくないだろう。しかし、それが何なのか、どれほどの人が理解しているだろうか。何を隠そう、音楽療法士である私も正確には分かっていない。というよりも、音楽療法は奥行きも範囲も非常に幅広く、音楽療法士の数だけ定義があると言えるようなものなのだ。とはいえ、それでは何も伝わらないので、これまでに得た知識と体験に基づき、一人でも多くの人に音楽療法を知ってもらえるよう紹介したい。

学会定義と「フォーマルな音楽療法」

ところで、以下は音楽療法かと問われたらどう答えるだろうか？
 ①気分が落ち込んだ時に好きな曲を聴いて癒された
 ②友達とカラオケに行ったら気分がスッキリした
 ③眠れない夜にCDを聴いたら眠れた

答えは、いずれもイエスでありノーである。こうした自分で行えるものは、いわば

「カジュアルな音楽療法」だ。しかし、重い病気や障害、深刻な悩みを抱えた人の問題はこれでは解決できず、「フォーマルな音楽療法」が必要となる。フォーマルな音楽療法とは、①専門家である音楽療法士が②特定の対象者に③健康に関するニーズを満たすため④計画的・系統的に⑤音楽を用いる——という5条件を満たすものである。

日本音楽療法学会は、音楽療法を「音楽の持つ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」と定義している。生理的機能を用いたものとしては、神経学的音楽療法(NMT)がある。例えば、パーキンソン病患者の歩行訓練には音による刺激が有効で、すくみ足などの歩行障害が改善される。また、脳卒中後の失語症の患者がメロディーに乗せると発音できるということが知られており、こ

れはNMTのメロディック・イントネーション・セラピー(MIT)という手法だ。

次の心理的機能は、最も想像しやすいのではないか。音楽は情動に働き掛け、気分を高揚させたり、リラクセスさせたりする。この機能は医療や福祉のさまざまな場面で用いられており、不安、抑うつ、徘徊など認知症の心理行動症状(BPSD)や無気力・引きこもりといった統合失調症の陰性症状などに一定の有効性が示されている。最後に、音楽にはコミュニケーション促進や一体感、帰属感などを通じて人間関係を構築する社会的機能がある。精神障害者の地域移行、高齢者の孤立防止など、これもまたさまざまな場面で用いられる。

理屈だけではなかなかイメージしづらいと思われるので、実際の現場に即して解説したい。ただし、筆者は資格を得たばかりで大学院で学び続けている新米音楽療法士であり、熟練した音楽療法士の現場ではないことをご承知いただきたい。

高齢者福祉の現場から

筆者は週1回、高齢者施設(小規模多機能型居宅介護)で集団音楽療法を実践している。対象者は70代から90代のお年寄り十

数人で、平均要介護度は3である。

プログラムは45分程度で、歌の好きな利用者が多いため、ピアノまたはギターで伴奏して全員で歌う「集団歌唱」の活動が中心である。歌うことは気分の発散になり、楽しいだけでなく呼吸機能や嚥下機能の改善・低下防止にも有効だ。あいさつの歌から始まり、次に歌いながら手拍子したり手先の運動をしたりする「デュアルタスク」。やり方はいろいろだが、同時に二つのことを行うことで脳を活性化する効果がある。

続いて、序盤に季節の唱歌や童謡を歌う。加齢や認知症により認知機能が低下すると、季節や日時、場所などの現実見当識が失われがちである。なじみの歌は安心して歌うことができ、楽しみながら自然な形で季節感を感じてもらおう見当識訓練になる。

冬に「たきび」を歌った後、ある女性利用者「昔は焚き火の中に石を入れてカイロにしたのよ」と話してくれた。この方はもともとよく話す人だが、認知症が重く普段ほとんど話さない人でも、なじみの歌を歌うと昔のことを話し始めるということがよくある。これは認知症の予防・治療に用いられる「回想法」の一種といえる。

その後は、季節やそのときどきのテーマ

に沿って選曲した曲を7〜8曲歌い、固定の2曲で締めくくる。

この施設では音楽療法の前に足の運動の時間があるためやっていないが、高齢者対象の音楽療法では簡単な運動をすることもよくある。音楽が動きを誘発し、楽しみながら運動できるからだ。見ているとやらない人もけっこういて、音楽があればもっと動いてもらえるのに、と考えてしまう。既成曲でもいいが、音楽療法士なら動きを誘発するようにピアノの弾き方を工夫し、テンポなども対象者の様子を見ながら臨機応変に合わせることができる。

毎週かなりの曲数を伴奏しなければならず、けっこう大変だ。しかし、利用者の満足そうな様子、楽しそうな表情を見ると、また来週がんばろうという気持ちになる。

療育の現場から

筆者の通う昭和音楽大学には音楽療法室が3部屋あり、さまざまな障害を持つ未就学児や小学生が通ってくる。ここは同時に学生の実習場所となっており、筆者は昨年度、自閉スペクトラム症(ASD)の男児の個人音楽療法にアシスタント・セラピストとして参加した。この男児の場合、発声

はするものの明瞭な言葉にならなかったため、まずは言語コミュニケーションの第一歩として「ちょうだい」などの要求言語の発出を促すことにした。好きなパズルや料理ゲームなどの活動を通じて、要求言語はほぼ定着した。また、最初のうちは活動から逸脱し寝転ぶこともあったが、最後の方には落ち着いて座って参加し、机や椅子を運ぶのを率先して手伝うようになり、その成長ぶりには目を見張るばかり。

活動に使う音楽は、ほとんどがオリジナルのもの。先輩諸氏が考案した音楽療法用のオリジナル曲集も用いたが、メインセラピストの院生と2人で新たに数曲考えた。目指す行動を引き出す曲を考えるのは、大変だったが楽しかった。

障害児の音楽療法では、応用行動分析(ABA)の理論が用いられることが多い。ABAは、ある行動の前後を分析して行動の目的を明らかにし、前後の環境を変えることで行動を変化させる手法で、発達障害児の療育現場などで広く用いられている。音楽は、行動のきっかけとしても、また良い行動を強化するための褒美(強化子)としても使うことができる。しかし何より「楽しい」ということが大事であり、学生

はABAをはじめ学習したさまざまな理論・知識を総動員して、それぞれの目標に沿った楽しい音楽活動を考える。ときどき、その日のコンディションによっては部屋に入るのを拒否したり、活動中に寝そべるなどする子もいるものの、基本的にはみな楽しみに通ってきてくれている。

精神科医療の現場から

学外の実習場所の一つに、精神科病院がある。筆者はもともと時事通信に在職中、医療関係の取材に長く携わっていたこともあって医療分野に最も興味があり、学部4年と院1年の2年間、精神科病院での実習を選択した。対象者は、統合失調症などで長年入院している患者十数人から二十数人である。入院中に高齢化し、認知症が進んでいる人も多い。普通に言語コミュニケーションできる人は少ない印象だった。

プログラムは歌唱活動、身体活動、楽器活動などで構成する。歌唱では高齢者の場合と同じく、序盤に季節の唱歌などを持ってきて、安心して歌うと同時に季節感を感じてもらおう。その際になるべく会話を引き出すようにする。会話を引き出すということは、他の活動においても重要だ。長期入

院によって自己表現、自己選択の機会が失われ、受け身になり、できることもできなくなっていく。このため、意図的に自己表現の機会をつくっている。

その一つに替え歌活動がある。例えば「リンゴの唄」の「赤い」と「リンゴ」を別の色・果物に置き換えてもらって歌ったりする。参加者に出身地をたずねて「おおブレネリあなたのおうちはどこ」を替え歌にする活動をしていた時のこと。通常は、自分から発言する人やこちらから指名する人2〜3人に答えてもらうのだが、その時は流れで参加者全員に尋ねた。すると、認知症が進んでいてほぼ言語コミュニケーションのなかった人も含め、全員が出身地を答えたので驚いた。

歌唱や楽器活動の際に前に出て指揮してもらう活動でも、驚いたことがある。最初のうちは、何でもやりたがる特定の人しか出てこなかったため、状況を見ながら他の人も指名するようにしていた。何度声をかけても決してやろうとしなかった人があるとき、きっかけは分からないものの、初めて前に出て指揮をしてくれた。それが実に堂々とした立派な指揮だったのだ。それ以降、指揮者活動のレギュラーとなり、自信

にあふれた指揮ぶりには感銘すら受ける。

精神科の場合、コンディションが病状に左右されるため、今週できたことが来週できないうようなことはよくある。しばらく姿を見ないと思ったら、かなり悪化していたという人もおり、徒労感を感じることもなくはない。それでも長いスパンでは、「この人がここまでできるようになるなんて」という変化を見せてくれた人が何人もいる。病気の奥に隠された能力やその人らしさ、それを引き出すことが大事なのだと、つくづく感じさせてくれる。

多様性と発展可能性

以上、三つの現場を紹介したが、これだけでも対象者やアプローチの幅広さがお分かりいただけるのではないかと。もちろん、これはほんの一例にすぎない。高齢者、児童（障害児）、成人（精神科）と大きく3領域で語られることが多いものの、実際の対象者や領域はもっと幅広い。例えば、医療ひとつとってみても、精神科のほかにはリハビリテーションや終末期医療は音楽療法士が活躍できる領域だ。

冒頭のフォーマルな音楽療法の5条件で「健康上のニーズを満たすため」と述べた

通り、心身の健康が主要な目的であることは間違いだが、「健康」という言葉の範囲を超えていると最近感じる。筆者が考える音楽療法は、「対象者のウェルビーイングまたは幸福の実現に向けて、音楽を使って手助けすること」だ。決して病気や障害を「治す」ものではなく、ウェルビーイングに向かっていくのはあくまでも本人である。音楽が、病気や障害によって隠されている本人の能力、希望、意思、そうしたものを引き出す場面を見てきてそう思う。認知症のBPSDなど、一定の治療効果が示されているものもあるが、そうしたエビデンスでは語れない部分が多い。

日本音楽療法学会副理事長の二俣泉・昭和音楽大教授は「音楽療法が分かりづらく、定義が難しく、多様性に富むということ、発展の可能性があるということだ」と常々言っている。たしかに、いかなる方向にも発展し得るポテンシャルを秘めた学問であり、実践であると感じる。

発展型としての遠隔音楽療法

一昨年からのコロナ禍で、多くの音楽療法士の仕事がストップした。当時学部4年だった筆者も、1年間の実習のうち半年余

りが実施できなかった。しかしそれは、遠隔音楽療法という新たな形を生み出した。

そもそも音楽療法は対象者の表情や動きなど微細な変化を読み取る必要がある、その場の空気感も重要だ。オンラインでは音のずれがあつて一緒に演奏したり歌ったりできず、リアルな対面でなければ難しいと、筆者を含む多くの人が考えていた。しかし、必要に迫られて行われた実践の中から、対面の代替手段にとどまらない、遠隔ならではの良さが見えてきたのだ。学会や研究会でも発表の中から、遠隔の特徴やメリットを挙げてみる。

まず、アイコンタクトの難しいASDや知的障害の対象者が、自宅で参加する遠隔音楽療法ではしつかりセラピストとアイコンタクトを取れた例が幾つもある。対人緊張が強い人にも、自宅での参加はリラックスできてよいのではないか。また、対面では室内を歩き回る対象者が、オンラインだと落ち着いてパソコンの前に座っていたという例も。同時に複数の情報処理が難しく視覚が優位なASD児にとって、見るべき部分（パソコンモニターなど）が決まっていると集中しやすく、対面ではできなかった課題ができて保護者が驚いた例もあった

そうだ。そして、オンライン期間に培われた能力や信頼関係は、対面に移行した後も継続した。

これは筆者も体験している。前述のASD児の個人音楽療法も緊急事態宣言で1ヵ月ほどストップしたため、この間にリアルタイムではなくビデオレター方式で3回行った。動画のリンクを送り、対象児が好きなときに見られるようにしたのだ。保護者からのメールによると、楽しそうに何度か視聴し、課題もやっていたそうだ。そして対面に戻った最初の日、それまででない笑顔で駆け寄ってきてくれて、信頼関係が強まったよううれしかった。

さらに、遠隔の最大の特徴は、文字通り遠く離れた人にも行えるという点である。ペルーからの留学生が、修士研究として、ペルーにいるASD児の母親を対象とする遠隔音楽療法を行った。リラックスとストレス解消を目的としたもので、一定の成果を挙げていた。筆者はやはり音楽は生だという思いが強いため、当初は遠隔に乗り気ではなかったのだが、遠方の人にも行える点は魅力である。音楽療法士のいない地方の人や、家から出られない人にも音楽を届けられる。機会があればチャレンジしたい。

◆ 調査会だより ◆

◆ マイブック ◆

岡野龍太郎 著

『反骨の系譜 常陸国政治風土記物語』

論創社 2200円



1300年前の養老年間編纂の地誌『常陸国風土記』に常世の国（桃源郷）と記された常陸国。その悠久の歴史は、今なお残る土着の伝承や言い伝えにこそ真実があった。当時、内海であった霞ヶ浦には黒潮に乗って中国や東南アジアからさまざまな文化や技術が流入していた。とりわけ儒教、仏教による日中交流2千年の歴史は、海外への視野を広げ、水戸学に至る精神風土を培い、明治維新の起爆剤となった。将門、桜田門、天狗党と歴史に荒ぶれた「水戸の精神」は反逆ではなく反骨であった。常陸国の生んだ気骨の政治家群像に迫ってみた。

● 7月定例講演会はウクライナ戦争

新聞通信調査会は7月29日（金）にプレスセンタービル9階会見場で、共同通信社外信部長の有田司氏に「ウクライナ侵攻～21世紀

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

の戦争」(仮題)との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望9月号に掲載する予定です。抽選申し込み締め切りは7月15日で、お聴きになりたい方は当会ホームページからお申し込みください。

●メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。
- ◇応募期間▶2022年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■7月号をお届けします。コロナ禍は、油断できませんが、収束に向かっているように見えます。一方、ウクライナ戦争は停戦の兆しすら見えません。今月号に寄稿した石井正氏によれば、石油価格がバレル当たり80ドルを下回れば、ロシアもウクライナで軍を維持できず終わりが見えてくるとの見方ですが、どうでしょうか。確かにロシアは石油や天然ガスなどの天然資源に大きく依存する一本足経済なので、興味深い見方だとは思いますが。ともあれ、早い停戦を願うばかりです。

■今月号で鳥居英晴氏の「知られざるモニタリング通信社」が終了します。オープンソースインテリジェンス (OSINT) の話でした。続いて、今月号からは、NPO 法人インテリジェンス研究所理事長でメディア史研究の大家である山本武利氏の「GHQの日本メディア検閲」を連載します。同氏には「検閲官 発見されたGHQ名簿」の著作があり、弊誌でも昨年12月号の書評で取り上げています。

■「プレスウォッチング」でも取り上げていますが、朝日新聞の元記者・鮫島浩氏の「朝日新聞政治部」(講談社)を読むと、新聞への危機感が迫ってきます。朝日新聞だけの話ではないでしょう。メディアの先行きをどう見るか、弊誌としても特別講演会やシンポジウムなどで取り上げていきたいと考えています。(倉沢章夫)